

令和7年度

一般会計及び特別会計に関する予算説明資料

我孫子市

目 次

令和7年度予算の概要	1
一般会計当初予算額の推移	2
歳入分析表	3
令和7年度市税歳入予算総括表	4
令和7年度市税歳入予算説明資料	5
歳出目的別性質別内訳	10
歳出科目別目的別内訳	11
給与費明細書	13
令和7年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費	14
都市計画税の充当事業一覧	15
地方債の推移	16
主要基金の推移	17
令和7年度予算の主要な事業	
一般会計（所属別目次）	19
款2 総務費	20
款3 民生費	30
款4 衛生費	42
款6 商工費	43
款7 土木費	48
款8 消防費	68
款9 教育費	74
債務負担行為	89
国民健康保険事業特別会計	94
介護保険特別会計	99
後期高齢者医療特別会計	103

令和7年度予算の概要

(1) 予算の推移

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度	前年度当初比	令和4年度	前年度当初比	令和5年度	前年度当初比	令和6年度	前年度当初比	令和7年度	前年度当初比	備考
一般会計	46,380,000	12.4	47,650,000	2.7	43,300,000	△ 9.1	46,760,000	8.0	49,390,000	5.6	
国民健康保険事業特別会計	12,362,000	△ 0.7	12,237,000	△ 1.0	12,095,000	△ 1.2	11,880,000	△ 1.8	11,790,000	△ 0.8	
介護保険特別会計	11,050,000	△ 2.0	11,400,000	3.2	12,108,000	6.2	12,160,000	0.4	13,230,000	8.8	
後期高齢者医療特別会計	2,317,000	2.5	2,427,000	4.7	2,543,000	4.8	2,716,000	6.8	2,818,000	3.8	
合計	72,109,000	7.2	73,714,000	2.2	70,046,000	△ 5.0	73,516,000	5.0	77,228,000	5.0	

(2) 一般会計から特別会計への繰出金の推移

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度	対一般会計予算 占有率	令和4年度	対一般会計予算 占有率	令和5年度	対一般会計予算 占有率	令和6年度	対一般会計予算 占有率	令和7年度	対一般会計予算 占有率	備考
国民健康保険事業特別会計	744,474	1.6	990,772	2.1	929,543	2.1	976,495	2.1	883,808	1.8	
介護保険特別会計	1,761,620	3.8	1,792,643	3.7	1,914,124	4.4	1,929,875	4.1	2,062,862	4.2	
後期高齢者医療特別会計	311,756	0.7	330,137	0.7	345,265	0.8	380,276	0.8	390,115	0.8	
合計	2,817,850	6.1	3,113,552	6.5	3,188,932	7.4	3,286,646	7.0	3,336,785	6.8	

一 般 会 計 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位:千円,%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		
	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	当 初 予 算 額	増 減 率	
歳 入	市	16,508,514	△ 4.0	16,926,924	2.5	17,294,138	2.2	17,972,774	3.9	18,142,304	0.9
	地 方 交 付 税	6,616,329	73.5	4,238,200	△ 35.9	5,435,000	28.2	5,709,000	5.0	5,796,000	1.5
	地 方 特 例 交 付 金	115,000	15.0	100,000	△ 13.0	120,000	20.0	114,000	△ 5.0	114,000	0.0
	国 ・ 県 支 出 金	11,865,196	19.4	11,821,105	△ 0.4	11,012,374	△ 6.8	11,622,342	5.5	12,977,898	11.7
	繰 越 金	500,000	28.2	500,000	0.0	500,000	0.0	700,000	40.0	500,000	△ 28.6
入	4,289,300	31.9	6,621,500	54.4	1,482,700	△ 77.6	2,902,300	95.7	3,219,600	10.9	
そ の 他	6,485,661	△ 1.1	7,442,271	14.7	7,455,788	0.2	7,739,584	3.8	8,640,198	11.6	
歳 入 合 計	46,380,000	12.4	47,650,000	2.7	43,300,000	△ 9.1	46,760,000	8.0	49,390,000	5.6	
歳 出	人 件 費	8,678,474	△ 1.6	8,713,094	0.4	8,865,563	1.7	9,123,681	2.9	9,564,142	4.8
	扶 助 費	11,692,584	1.8	11,942,071	2.1	12,135,360	1.6	13,006,374	7.2	14,197,237	9.2
	公 債 費	3,187,931	△ 0.2	3,204,001	0.5	3,162,600	△ 1.3	3,015,631	△ 4.6	3,122,379	3.5
	物 件 費	7,265,154	△ 0.6	8,245,823	13.5	9,009,781	9.3	9,406,656	4.4	9,783,734	4.0
	普 通 建 設 事 業 費	8,083,479	178.3	7,843,610	△ 3.0	2,004,466	△ 74.4	3,948,785	97.0	4,321,124	9.4
繰 出 金	4,103,769	1.7	4,448,361	8.4	4,558,935	2.5	4,697,395	3.0	4,829,736	2.8	
そ の 他	3,368,609	△ 3.9	3,253,040	△ 3.4	3,563,295	9.5	3,561,478	△ 0.1	3,571,648	0.3	
歳 出 合 計	46,380,000	12.4	47,650,000	2.7	43,300,000	△ 9.1	46,760,000	8.0	49,390,000	5.6	

歳 表 入 分 析 表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対 前 年 度		比 較 増 減 率
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	17,972,774	38.4	18,142,304	36.7	169,530	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	586,661	1.3	476,797	1.0	△ 109,864	△ 18.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	578,689	1.3	598,633	1.2	19,944	3.4
	財 産 収 入	13,014	0.0	16,662	0.0	3,648	28.0
	寄 附 金	36,558	0.1	60,185	0.1	23,627	64.6
	繰 入 金	1,973,157	4.2	2,241,292	4.6	268,135	13.6
	繰 越 金	700,000	1.5	500,000	1.0	△ 200,000	△ 28.6
	諸 収 入	1,059,504	2.3	1,183,628	2.4	124,124	11.7
	自 主 財 源 計	22,920,357	49.1	23,219,501	47.0	299,144	1.3
	地 方 議 与 税	290,000	0.6	291,000	0.6	1,000	0.3
依 存 財 源	利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	18,000	0.0	9,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	135,000	0.3	150,000	0.3	15,000	11.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	111,000	0.2	178,000	0.4	67,000	60.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	143,000	0.3	181,000	0.4	38,000	26.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,721,000	5.8	3,147,000	6.4	426,000	15.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0.1	23,000	0.1	△ 2,000	△ 8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	0.1	64,000	0.1	17,000	36.2
	地 方 特 例 交 付 金	114,000	0.3	114,000	0.2	0	0.0
	地 方 交 付 税	5,709,000	12.2	5,796,000	11.7	87,000	1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
市 債 支 出 金	国 庫 支 出 金	7,822,458	16.7	9,201,828	18.6	1,379,370	17.6
	県 支 出 金	3,799,884	8.1	3,776,070	7.7	△ 23,814	△ 0.6
	市 債 支 出 金	2,902,300	6.2	3,219,600	6.5	317,300	10.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	依 存 財 源 計	23,839,643	50.9	26,170,499	53.0	2,330,856	9.8
歳 入 合 計	46,760,000	100.0	49,390,000	100.0	2,630,000	5.6	

令和7年度市税歳入予算総括表

項目 税目	令和6年度						令和7年度								
	当初調定見込額			徴収率			当初収入見込額(徴収率掛後)			徴収率			当初収入見込額(徴収率掛後)		
	(千円)	前年比	構成比	(%)	前年比	構成比	(千円)	前年比	構成比	(%)	前年比	(千円)	前年比	構成比	
市民税	9,633,063	3.6%	51.9%	97.0	3.9%	52.0%	9,857,023	2.3%	52.8%	97.2	9,582,942	2.6%	52.8%		
・個人市民税	9,148,142	3.1%	49.3%	97.1	3.3%	49.5%	9,404,452	2.8%	50.4%	97.3	9,155,149	3.0%	50.4%		
現年課税分	8,914,274	3.6%	49.5%	98.8	3.4%	49.4%	9,178,545	3.0%	50.5%	98.8	9,068,401	3.0%	50.4%		
滞納繰越分	233,868	△12.0%	44.4%	33.9	△12.0%	50.3%	225,907	△3.4%	46.3%	38.4	86,748	9.4%	52.8%		
・法人市民税	484,921	14.5%	2.6%	93.7	17.3%	2.5%	452,571	△6.7%	2.4%	94.5	427,793	△5.8%	2.4%		
現年課税分	457,891	18.3%	2.5%	98.7	18.0%	2.6%	431,415	△5.8%	2.4%	98.7	425,805	△5.8%	2.4%		
滞納繰越分	27,030	△25.7%	5.1%	8.7	△43.8%	1.5%	21,156	△21.7%	4.3%	9.4	1,988	△15.4%	1.2%		
固定資産税	6,527,227	2.7%	35.2%	96.6	3.2%	35.1%	6,476,211	△0.8%	34.7%	96.9	6,272,481	△0.5%	34.6%		
現年課税分	6,318,434	3.6%	35.1%	98.8	3.5%	35.1%	6,288,413	△0.5%	34.6%	98.8	6,212,950	△0.5%	34.6%		
滞納繰越分	208,793	△17.7%	39.6%	28.7	△17.7%	38.0%	187,798	△10.1%	38.5%	31.7	59,531	△0.7%	36.2%		
交付金	3,877	△0.1%	0.0%	100.0	△0.1%	0.0%	3,956	2.0%	0.0%	100.0	3,956	2.0%	0.0%		
軽自動車税	216,087	1.9%	1.2%	93.8	1.9%	1.1%	230,071	6.5%	1.2%	94.1	216,394	6.7%	1.2%		
・環境性能割	9,130	△11.5%	0.1%	100.0	△11.5%	0.0%	14,652	60.5%	0.1%	100.0	14,652	60.5%	0.1%		
現年課税分	9,130	△11.5%	0.1%	100.0	△11.5%	0.0%	14,652	60.5%	0.1%	100.0	14,652	60.5%	0.1%		
・種別割	206,957	2.6%	1.1%	93.6	2.7%	1.1%	215,419	4.1%	1.2%	93.7	201,742	4.2%	1.1%		
現年課税分	195,086	3.0%	1.1%	97.7	2.8%	1.1%	202,868	4.0%	1.1%	97.8	198,404	4.1%	1.1%		
滞納繰越分	11,871	△2.7%	2.3%	25.4	△2.7%	1.9%	12,551	5.7%	2.6%	26.6	3,338	10.7%	2.0%		
市たばこ税	772,730	15.0%	4.2%	100.0	15.0%	4.3%	698,573	△9.6%	3.7%	100.0	698,573	△9.6%	3.9%		
都市計画税	1,398,636	1.7%	7.5%	96.5	2.2%	7.5%	1,412,018	1.0%	7.6%	96.9	1,367,958	1.3%	7.5%		
現年課税分	1,353,224	2.5%	7.5%	98.8	2.4%	7.5%	1,371,609	1.4%	7.5%	98.8	1,355,149	1.4%	7.5%		
滞納繰越分	45,412	△18.4%	8.6%	28.7	△18.4%	8.3%	40,409	△11.0%	8.3%	31.7	12,809	△1.7%	7.8%		
小計	18,024,646	4.2%	100.0%	98.8	4.1%	100.0%	18,190,031	0.9%	100.0%	98.8	17,977,890	0.9%	100.0%		
滞納繰越分	526,974	△15.5%	100.0%	29.9	△15.3%	100.0%	487,821	△7.4%	100.0%	33.7	164,414	4.3%	100.0%		
合計	18,551,620	3.5%		96.9	3.9%		18,677,852	0.7%		97.1	18,142,304	0.9%			

※ 収入見込額については、税目ごとの内訳による積み上げで算出しているため、調定見込額×徴収率と一致しない場合があります。

令和7年度市税歳入予算説明資料

【個人市民税】

(現年課税分)

1. 納税義務者見込数	70,500 人	(令和6年11月末現在 70,166人)
2. 給与からの特別徴収		
(1) 令和6年度課税分で令和7年度歳入となる額		1,067,006 千円…①
(2) 令和7年度課税分で令和7年度歳入となる額		
均等割額		129,015 千円…②
所得割額		5,611,631 千円…③
		70,056 千円…④
(3) 退職所得に係る所得割額		6,877,708 千円… a
調定見込額 (①+②+③+④) =		6,795,175 千円… A
収入見込額 (a) × 徴収見込率 98.8% ≒		
3. 公的年金からの特別徴収		
令和7年度課税分で令和7年度歳入となる額		
均等割額		34,896 千円…⑤
所得割額		492,141 千円…⑥
調定見込額 (⑤+⑥) =		527,037 千円… b
収入見込額 (b) × 徴収見込率 98.8% ≒		520,712 千円… B
4. 普通徴収		
令和7年度課税分で令和7年度歳入となる額		
均等割額		47,590 千円…⑦
所得割額		1,726,210 千円…⑧
調定見込額 (⑦+⑧) =		1,773,800 千円… c
収入見込額 (c) × 徴収見込率 98.8% ≒		1,752,514 千円… C
5. 現年個人市民税合計		
調定見込額 (a + b + c) =		9,178,545 千円
収入見込額 (A + B + C) =		9,068,401 千円…予算計上額
(滞納繰越分)		
令和6年度現年度分未収見込額		95,262 千円…①
繰越分最終未収見込額		130,645 千円…②
繰越見込額 (①+②) =		225,907 千円
		× 徴収見込率 38.4% ≒
		86,748 千円…予算計上額

【法人市民税】
(現年課税分)

1.均等割額

(単位:千円)

区分	税 額	法人数	課税総額
資本金1千万円以下、 従業員 50人以下のもの	50	1,990	93,686
資本金1千万円以下、 従業員 50人超のもの	120	18	2,160
資本金1千万円超、 1億円以下、 従業員 50人以下のもの	130	230	24,400
資本金1千万円超、 1億円以下、 従業員 50人超のもの	150	25	3,750
資本金1億超、 10億円以下、 従業員 50人以下のもの	160	83	7,780
資本金1億超、 10億円以下、 従業員 50人超のもの	400	9	3,600
資本金10億超、 従業員 50人以下のもの	410	92	32,220
資本金10億超、 従業員 50人超のもの	1,750	2	3,500
資本金50億超、 従業員 50人超のもの	3,000	14	42,000
合 計		2,463	213,096

※法人数は、令和6年度の実績(見込)に基づいて算出した令和7年度の見込数となります。

※上記課税総額については、令和6年度の実績(見込)に基づいて、区分ごとの調定割合から算出しているため、税額を法人数で乗じた額とは一致しません。

調定見込額 213,096 千円… a

収入見込額 (a) × 徴収見込率 98.7% ≒ 210,325 千円… A

2.法人税割額

調定見込額 218,319 千円… b

収入見込額 (b) × 徴収見込率 98.7% ≒ 215,480 千円… B

3.現年法人市民税合計

調定見込額 (a + b) = 431,415 千円

収入見込額 (A + B) = **425,805 千円… 予算計上額**

(滞納繰越分)

令和6年度現年度分未収見込額 2,694 千円…①

繰越分最終未収見込額 18,462 千円…②

繰越見込額 (①+②) = 21,156 千円 × 徴収見込率 9.4% ≒ **1,988 千円… 予算計上額**

【固定資産税】
(現年課税分)

1.土地

(単位:千円)

地目	課税標準見込額
宅地	123,080,057
田	818,693
畑	3,373,055
山林	703,829
その他	33,983,187
合計	161,958,821…①

課税標準見込額① × 税率 1.4% =

2,267,423 千円 — 軽減税額分等

4,411 千円 =

2,263,012 千円… a

調定見込額 (a) × 徴収見込率 98.8% =

2,235,855 千円… A

2.家屋

(単位:千円)

区分	課税標準見込額
在来分	242,424,773
新増築分	5,375,628
合計	247,800,401…②

課税標準見込額② × 税率 1.4% =

3,469,205 千円 — 軽減税額分等

194,629 千円 =

3,274,576 千円… b

軽減終了分 41,951 千円… c

b + c =

3,316,527 千円… d

調定見込額 (d) × 徴収見込率 98.8% =

3,276,728 千円… B

3.償却資産

課税標準見込額 50,633,872 千円 × 税率 1.4% =

708,874 千円… e

調定見込額 (e) × 徴収見込率 98.8% =

700,367 千円… C

4.純固定資産税合計

調定見込額 (a + d + e) =

6,288,413 千円

収入見込額 (A + B + C) =

6,212,950 千円…予算計上額

(滞納繰越分)

令和6年度現年度分未収見込額 67,714 千円…①

繰越分最終未収見込額 120,084 千円…②

繰越見込額 (①+②) =

187,798 千円

× 徴収見込率 31.7%

59,531 千円…予算計上額

【国有資産等所在市町村交付金・納付金】

(現年分)

国有資産等所在市町村交付金

課税標準見込額 282,631 千円

× 税率

1.4% × 徴収見込率 100.0% =

3,956 千円…予算計上額

【軽自動車税(環境性能割)】

(現年課税分)

14,652 千円 × 徴収見込率 100.0% = 14,652 千円…予算計上額

14,652 千円

【軽自動車税(種別割)】

(現年課税分)

(単位:円)

区分	税額	台数	課税総額
原付	2,000	2,656	5,312,000
1種一般原動機付自転車(50cc以下)			
1種特定小型原動機付自転車	2,000	40	80,000
自			
2種乙(90cc以下)	2,000	286	572,000
転			
2種甲(90cc超125cc以下)	2,400	1,340	3,216,000
車			
ミニカー	3,700	75	277,500
二輪(125cc超250cc以下)	3,600	1,278	4,600,800
標準税率	3,900	0	0
軽課75%	1,000	0	0
軽課50%	2,000	0	0
軽課25%	3,000	0	0
重課分	4,600	1	4,600
旧標準税率	3,100	0	0
四輪	10,800	8,917	96,303,600
乗用			
(自家用)			
標準税率	2,700	22	59,400
軽課75%	12,900	3,564	45,975,600
重課分	7,200	3,199	23,032,800
旧標準税率	6,900	5	34,500
四輪	1,800	0	0
乗用			
(営業用)			
標準税率	3,500	0	0
軽課50%	5,200	1	5,200
軽課25%	8,200	4	32,800
重課分	5,500	7	38,500
旧標準税率	5,000	1,472	7,360,000
四輪	1,300	0	0
貨物			
(自家用)			
標準税率	6,000	1,079	6,474,000
軽課75%	4,000	353	1,412,000
重課分	3,800	221	839,800
旧標準税率	1,000	0	0
四輪	4,500	77	346,500
貨物			
(営業用)			
標準税率	3,000	86	258,000
重課分	2,400	731	1,754,400
旧標準税率	5,900	40	236,000
農耕用			
特殊作業用	6,000	1,504	9,024,000
二輪の小型自動車(250cc超)	3,600	45	162,000
トレーラー			
合計		27,003	207,412,000

…①

課税見込額① 207,412 千円 - 減免見込額 4,349 千円 = 課税取消見込額 202,868 千円…A

195 千円 = 調定見込額

198,404 千円…予算計上額

調定見込額A

(滞納繰越分)

令和6年度現年度分未収見込額

4,523 千円…①

繰越分最終未収見込額

8,028 千円…②

繰越見込額 (①+②) =

12,551 千円

× 徴収見込率 26.6%

≧ **3,338 千円…予算計上額**

【市たばこ税】

(現年課税分)

調定見込額

698,573 千円

× 徴収見込率

100.0% =

698,573 千円…予算計上額

【都市計画税】

(現年課税分)

1. 土地

(単位:千円)

地目	課税標準見込額
宅地	173,502,447
農地	5,908,988
その他	48,897,297
合計	228,308,732…①

課税標準見込額① × 税率 0.3% =

684,926 千円

— 軽減税額分等

1,007 千円

=

683,919 千円… a

調定見込額 (a) × 徴収見込率 98.8%

≧ 675,712 千円… A

2. 家屋

(単位:千円)

区分	課税標準見込額
在来	225,621,762
新増築	5,178,362
合計	230,800,124…②

課税標準見込額② × 税率 0.3% =

692,400 千円

— 軽減等・減分家屋

4,710 千円

=

687,690 千円… b

調定見込額 (b) × 徴収見込率 98.8%

≧ 679,437 千円… B

3. 都市計画税合計

調定見込額 (a + b) =

1,371,609 千円

収入見込額 (A + B) =

1,355,149 千円…予算計上額

(滞納繰越分)

令和6年度現年度分未収見込額

14,479 千円…①

繰越分最終未収見込額

25,930 千円…②

繰越見込額 (①+②) =

40,409 千円

× 徴収見込率 31.7%

≧ **12,809 千円…予算計上額**

歳出目的別の性質別内訳

(単位:千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	計
人件費	300,531	2,133,889	2,551,715	573,378	132,029	139,818	766,493	1,476,177	1,490,112			9,564,142
物件費	12,982	2,223,912	1,051,551	2,992,657	40,044	74,065	920,100	212,129	2,256,294			9,783,734
維持補修費	875	9,484	7,759	74,557	92		46,518	5,012	63,078			207,375
扶助費			13,435,898						761,339			14,197,237
補助費等	8,266	399,510	906,810	225,019	112,649	50,016	848,420	76,535	204,285			2,831,510
普通建設事業費		143,690	150,009	412,364	21,094	5,793	1,118,877	1,610,448	858,849			4,321,124
(1) 補助事業			98,137	14,703	75		340,238					453,153
(2) 単独事業		143,690	51,872	397,661	21,019	5,793	778,639	1,610,448	858,849			3,867,971
災害復旧事業費												0
(1) 補助事業												0
(2) 単独事業												0
公債費										3,122,379		3,122,379
積立金		266,004	70				320		5,760			272,154
投資及び出資金						125,000						35,609
貸付金												125,000
繰出金			4,829,736									4,829,736
予備費											100,000	100,000
歳出合計	322,654	5,176,489	22,933,548	4,277,975	305,908	394,692	3,736,337	3,380,301	5,639,717	3,122,379	100,000	49,390,000
分担金及び負担金		3,842	419,462			200	49,423		3,870			476,797
使用料及び手数料		105,944	558	245,752	1,090	6,434	188,662	232	17,530	25,586		591,788
国庫支出金		367,062	8,072,459	207,885		2,576	111,654	17,375	422,817			9,201,828
県支出金		354,715	3,128,050	54,754	10,389	1,162	777	2,818	223,405			3,776,070
財産収入		12										12
寄附金		3	70				200		2,912			3,185
繰入金 (財政調整基金除く)		8,900	6,250	202,207	88	892	70,900	142,500	118,555	210,000		760,292
諸収入		68,230	304,733	575,194	3,756	128,360	4,861	170	37,620			1,122,924
市債 (臨時財政対策債除く)		121,900	41,100	249,300	4,200		660,100	1,510,300	632,700			3,219,600
一般財源	322,654	4,145,881	10,960,866	2,742,883	286,385	255,068	2,649,760	1,706,906	4,180,308	2,886,793	100,000	30,237,504
歳入合計	322,654	5,176,489	22,933,548	4,277,975	305,908	394,692	3,736,337	3,380,301	5,639,717	3,122,379	100,000	49,390,000

歳出科目別目の別内訳

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	(単位:千円,%)				
												令和7年度計 A	構成比率 %	令和6年度計 B	構成比率 %	増減率 (A-B)/B %
報酬	131,045	187,832	460,985	60,619	20,423	17,862	24,262	19,277	487,386			1,409,691	2.9	1,367,778	2.9	3.1
給料	37,579	860,833	904,049	226,192	50,529	49,539	332,322	648,149	405,546			3,514,738	7.1	3,342,037	7.2	5.2
職員手当等	79,901	663,376	725,954	178,309	38,299	47,080	255,735	512,213	371,076			2,871,943	5.8	2,679,184	5.7	7.2
共同費	52,006	409,950	460,727	108,258	22,778	25,337	154,174	303,067	226,104			1,762,401	3.6	1,729,374	3.7	1.9
災害補償費		30										30	0.0	30	0.0	0.0
報償費	90	77,823	20,088	5,289	30	555	928	36	29,887			134,726	0.3	60,297	0.1	123.4
旅費	1,630	8,469	14,076	2,409	541	713	706	2,093	21,318			51,955	0.1	54,941	0.1	△ 5.4
交際費	250	610	8		10	18		10	130			1,036	0.0	1,214	0.0	△ 14.7
需用費	1,373	119,708	108,428	137,002	2,202	2,667	141,847	57,964	539,835			1,111,026	2.2	1,204,822	2.6	△ 7.8
消耗品費	1,087	29,554	13,969	17,591	743	552	6,883	25,337	106,152			201,868	0.4	236,260	0.5	△ 14.6
燃料費	141	1,955	2,878	2,453	414	199	3,512	10,731	2,862			25,145	0.0	27,395	0.1	△ 8.2
食糧費	45	123	58			4		129	493			852	0.0	940	0.0	△ 9.4
印刷製本費	50	6,940	2,168	4,943	500	365	63	606	11,424			27,059	0.1	32,042	0.1	△ 15.6
光熱水費		64,574	33,599	39,176	87	976	77,019	11,697	323,829			550,957	1.1	571,388	1.2	△ 3.6
修繕料	50	8,322	4,223	2,887	458	571	16,085	5,506	31,921			70,023	0.1	66,952	0.1	4.6
施設修繕料		8,125	7,200	64,494			38,285	3,215	61,160			182,479	0.4	220,692	0.5	△ 17.3
賄材料費			43,623									43,623	0.1	40,401	0.1	8.0
医薬材料費		115	710	5,458				743	1,994			9,020	0.0	8,752	0.0	3.1
役務費	4,281	193,536	47,320	22,939	1,759	753	14,113	12,721	26,838			324,260	0.7	276,734	0.6	17.2
通信運搬費	333	96,204	13,073	14,405	1,614	286	267	5,351	14,893			146,426	0.3	135,005	0.3	8.5
広告料		66	13									79	0.0	279	0.0	△ 71.7
手教料	84	86,514	30,192	7,778	84	224	8,853	5,742	7,315			146,786	0.3	110,207	0.2	33.2
筆耕翻訳料	3,861	915	724						38			5,538	0.0	5,115	0.0	8.3
火災保険料		3,200					123		2,074			5,397	0.0	5,316	0.0	1.5
自動車損害保険料	3	3,764	258	246	51	49	169	258	266			5,064	0.0	5,110	0.0	△ 0.9
その他保険料		2,873	3,060	510	10	194	4,701	1,370	2,252			14,970	0.1	15,702	0.1	△ 4.7

委託料	5,218	1,612,482	3,272,356	2,898,883	30,006	51,537	723,619	69,448	1,185,292			9,848,841	19.9	9,409,063	20.1	4.7
使用料及び賃借料	1,108	298,277	94,970	9,501	5,367	15,465	105,351	63,714	203,790			797,543	1.6	776,736	1.7	2.7
工事請負費		122,220	46,559	382,461	3,200	115	1,062,866	1,529,655	801,909			3,948,985	8.0	3,386,552	7.3	16.6
原材料費							6,790	197	3,100			10,087	0.0	11,246	0.0	△ 10.3
公有財産購入費							5,525					5,525	0.0	13,999	0.0	△ 60.5
備品購入費		19,920	7,951	726	302	2,961	269	92,045	398,349			522,523	1.1	300,177	0.7	74.1
負担金補助及び交付金	8,173	229,928	2,471,134	241,336	130,442	55,051	869,639	68,412	171,693			4,245,808	8.6	4,220,435	9.0	0.6
扶助費			10,961,864						761,339			11,723,203	23.7	10,809,044	23.1	8.5
貸付金						125,000						125,000	0.3	125,000	0.3	0.0
補償補填及び賠償金		52,398		2,600		10	1,550		150			56,708	0.1	50,785	0.1	11.7
償還金利子及び割引料		53,000					600			3,122,379		3,175,979	6.4	3,070,236	6.6	3.4
投資及び出資金							35,609					35,609	0.1	103,849	0.2	△ 65.7
積立金		266,004	70				320		5,760			272,154	0.6	376,261	0.8	△ 27.7
公課費		93	224	1,451	20	29	112	1,300	215			3,444	0.0	3,560	0.0	△ 3.3
繰出金			3,336,785									3,336,785	6.7	3,286,646	7.0	1.5
予備費											100,000	100,000	0.2	100,000	0.2	0.0
令和7年度計	322,654	5,176,489	22,933,548	4,277,975	305,908	394,692	3,736,337	3,380,301	5,639,717	3,122,379	100,000	49,390,000	100.0	46,760,000	100.0	5.6
構成比率	0.7	10.5	46.4	8.7	0.6	0.8	7.6	6.8	11.4	6.3	0.2	100.0				
令和6年度計	306,819	4,821,128	21,574,252	3,643,678	334,976	410,617	4,239,393	2,284,967	6,028,539	3,015,631	100,000	46,760,000				
構成比率	0.7	10.3	46.1	7.8	0.7	0.9	9.1	4.9	12.9	6.4	0.2	100.0				
増減率	5.2	7.4	6.3	17.4	△ 8.7	△ 3.9	△ 11.9	47.9	△ 6.4	3.5	0.0	5.6				

給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

会 計 款 別	職 員 数	給 料	職 員										当			共 済 費	計
			期 末 勤 勉	地 域	扶 養	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	管 理 職 特 勤	児 童	計				
議 会 費	9	37,579	16,876	3,801	414	2,009	600	703	756	0	0	360	25,519	16,831	79,929		
総 務 費	189 (40)	860,412	361,678	83,426	16,176	31,394	12,399	21,465	44,926	0	0	13,670	585,134	348,914	1,794,460		
民 生 費	209	810,592	357,989	79,663	14,606	13,313	11,710	16,284	35,892	48	0	10,730	540,235	356,657	1,707,484		
衛 生 費	59	224,510	99,808	22,272	5,346	4,576	4,541	5,213	15,015	250	0	4,270	161,291	98,883	484,684		
農 林 水 産 業 費	13	49,471	21,968	4,957	1,050	1,651	336	654	4,108	0	0	980	35,704	21,968	107,143		
商 工 費	12	49,539	23,054	5,202	2,280	2,924	282	762	4,400	0	0	2,015	40,919	22,290	112,748		
土 木 費	84	329,168	150,395	33,389	11,496	10,758	4,488	7,816	17,822	1,100	0	8,480	245,744	148,991	723,903		
消 防 費	175	648,149	289,961	65,354	25,182	14,609	11,106	14,042	64,479	6,120	450	20,910	512,213	296,538	1,456,900		
教 育 費	90	364,238	163,427	35,398	6,486	10,118	7,278	7,567	17,892	0	0	4,260	252,426	161,343	778,007		
一 般 会 計 計	840 (40)	3,373,658	1,485,156	333,462	83,036	91,352	52,740	74,506	205,290	7,518	450	65,675	2,399,185	1,472,415	7,245,258		
国 保 会 計	16	58,033	26,083	5,792	1,278	1,650	1,214	938	3,533	0	0	905	41,393	25,251	124,677		
介 護 会 計	20 (1)	74,479	31,840	7,201	846	465	1,656	2,452	5,949	0	0	980	51,389	32,340	158,208		
後 期 高 齢 者 会 計	3	10,760	4,640	1,026	36	0	0	194	1,449	0	0	0	7,345	4,630	22,735		
特 別 会 計 計	39 (1)	143,272	62,563	14,019	2,160	2,115	2,870	3,584	10,931	0	0	1,885	100,127	62,221	305,620		
合 計	879 (41)	3,516,930	1,547,719	347,481	85,196	93,467	55,610	78,090	216,221	7,518	450	67,560	2,499,312	1,534,636	7,550,878		

※常勤の特別職及び一般職の合計額

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

令和7年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障4経費その他 社会保障施策に要する主な経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,716,545千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費 18,765,544千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金 (社会保障財源 化分)	その他	
社会福祉	障害者居宅生活支援事業	10,510		162			2,315	8,033
	障害者地域生活支援事業	192,516	45,421	22,891			27,782	96,422
	障害者介護給付費	3,116,489	1,523,710	764,694			185,228	642,857
	児童手当支給事業	2,445,961	1,979,966	228,266			53,176	184,553
	児童扶養手当支給事業	301,575	96,000			300	45,916	159,359
	児童発達支援事業	812,527	406,163	203,181			45,448	157,735
	生活保護扶助費	2,532,757	1,880,019	25,850		37,395	131,859	457,634
	教育・保育給付事業	4,070,402	1,939,649	884,341		282,601	215,587	748,224
	小計	13,482,737	7,870,928	2,129,385		320,296	707,311	2,454,817
社会保険	特別会計繰出金 (国民健康保険事業)	595,311	101,902	298,979			43,490	150,940
	特別会計繰出金 (介護保険)	1,530,664					342,382	1,188,282
	小計	2,125,975	101,902	298,979			385,872	1,339,222
保健衛生	重度障害者(児)医療費 給付事業	176,885		89,702		9,341	17,412	60,430
	後期高齢者医療費	1,569,562					351,082	1,218,480
	子ども医療費助成事業	399,703		84,209		11,180	68,069	236,245
	親と子の健康づくり推進 事業	118,638	14,251	5,337			22,156	76,894
	市民の自主的な健康づく り推進事業	188,303	2,400	9,719		689	39,255	136,240
	感染症対策事業・小児等 予防接種事業	605,831	122,093	30			108,197	375,511
	救急医療整備事業	97,910		7,134		13,920	17,191	59,665
	小計	3,156,832	138,744	196,131		35,130	623,362	2,163,465
合計	18,765,544	8,111,574	2,624,495		355,426	1,716,545	5,957,504	

※事務費及び事務職員の人件費等は、除外しています。

※各事業における引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の地方消費税交付金）は、合計額に対する按分により算出しています。

都市計画税の充当事業一覧

(歳入)

都市計画税予算額

1,367,958 千円

(歳出)

都市計画税充当事業予算額

2,500,206 千円

【充当事業一覧】

(単位：千円)

区分		予算額	財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画 事業	街路事業	702,205	57,200		298,900	48,043	293,171	4,891
	公園事業	341,853			169,600	50,000	120,247	2,006
	下水道事業	79,827					78,517	1,310
	区画整理事業	157,620		37		2,311	152,724	2,548
	その他事業	626,201	112,095	1,146	249,300	120,795	140,521	2,344
地方債償還額		592,500					582,778	9,722
合計		2,500,206	169,295	1,183	717,800	221,149	1,367,958	22,821

※都市計画税の充当可能事業

都市計画法に基づいて行う都市計画事業（例：下水道、公園など）

土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業

※その他事業は、ごみ処理施設、自転車駐車場、火葬場等の都市計画施設に係る事業

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上

地方債の推移

一 般 会 計

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度実績	増 減 率	令和4年度実績	増 減 率	令和5年度実績	増 減 率	令和6年度見込	増 減 率	令和7年度予算	増 減 率
借 入 額	4,389,700	56.9	5,711,500	30.1	1,300,400	△ 77.2	3,200,900	146.1	3,219,600	0.6
元 金 償 還	3,077,095	2.8	3,107,397	1.0	3,048,644	△ 1.9	2,910,356	△ 4.5	2,988,862	2.7
年 度 末 残 高	31,633,622	4.3	34,237,725	8.2	32,489,481	△ 5.1	32,780,025	0.9	33,010,763	0.7
利 子 償 還	94,061	△ 21.4	81,891	△ 12.9	89,467	9.3	91,087	1.8	99,975	9.8

主 要 基 金 の 推 移

(単位：千円、%)

基金の名称	令和5年度末 現在	令和6年度 見込額	令和6年度 実績額	令和6年度 見込額	令和6年度 実績額	令和7年度 見込額	令和7年度 実績額	令和7年度 見込額	令和7年度 実績額	増減	率
財政調整基金	3,945,000	663,000	381,000	3,663,000	△ 7.1	1,481,000	250,000	2,432,000	△ 33.6		
減債基金	1,308,100	130,000	186,681	1,364,781	4.3	210,000	0	1,154,781	△ 15.4		
公共施設整備基金	1,682,100	222,400	1,500	1,461,200	△ 13.1	301,100	0	1,160,100	△ 20.6		
ふるさと手賀沼ふれあい計画 推進基金	62,600	17,938	11,038	55,700	△ 11.0	12,892	1	42,809	△ 23.1		
国際・平和交流推進基金	46,500	1,200	400	45,700	△ 1.7	2,600	1	43,101	△ 5.7		
成田線輸送力強化等整備基金	5,000	0	1,300	6,300	26.0	0	1	6,301	0.0		
森林環境譲与税基金	34,585	18,801	15,534	31,318	△ 9.4	18,720	16,000	28,598	△ 8.7		
社会福祉事業基金	274,600	22,210	5,010	257,400	△ 6.3	450	70	257,020	△ 0.1		
一般廃棄物処理施設整備等基金	400,500	7,708	408	393,200	△ 1.8	58,595	0	334,605	△ 14.9		
緑の基金	64,500	2,400	2,800	64,900	0.6	0	320	65,220	0.5		
スポーツ振興基金	128,500	0	2,400	130,900	1.9	60,000	20	70,920	△ 45.8		
文化施設整備基金	669,000	0	400	669,400	0.1	0	100	669,500	0.0		
文化財保存基金	9,800	0	1,400	11,200	14.3	0	559	11,759	5.0		
めるへん文庫基金	78,540	2,659	3,208	79,089	0.7	14,023	50	65,116	△ 17.7		
鳥の博物館基金	22,000	11,100	2,900	13,800	△ 37.3	500	3,978	17,278	25.2		
教育振興基金	10,226	6,414	24,408	28,220	176.0	0	175	28,395	0.6		
災害対策基金	34,800	5,400	1,000	30,400	△ 12.6	0	1	30,401	0.0		
白樺文学館基金	2,700	0	1,800	4,500	66.7	0	878	5,378	19.5		
市民活動推進基金	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0		
合計	8,779,051	1,111,230	643,187	8,311,008	△ 5.3	2,159,880	272,154	6,423,282	△ 22.7		

令和7年度予算の主要な事業

一般会計（所属別目次）

企画総務部

企画政策課	……………	23	行政管理課	……………	24～26
秘書広報課	……………	20～21			

財政部

資産管理課	……………	22	課税課	……………	28
-------	-------	----	-----	-------	----

市民生活部

市民協働推進課	……………	27～28	市民課	……………	29
市民安全課	……………	24・27			

健康福祉部

社会福祉課	………	30・35・41	健康づくり支援課	……………	42
障害者支援課	……………	31	あらかき園	……………	33～34
高齢者支援課	……………	32～33			

子ども部

子ども支援課	………	36～38・40	保育課	……………	36～39
子ども相談課	……………	40	こども発達センター	……………	39

環境経済部

手賀沼課	……………	42～43	商業観光課	……………	44～47
企業立地推進課	……………	43～44			

建設部

道路課	………	48～59・61	下水道課	……………	67
治水課	……………	62	交通政策課	……………	65～66

都市部

都市計画課	……………	60	建築住宅課	……………	67
公園緑地課	……………	63～64			

消防本部

総務課	……………	70～71	警防課	…	68～70・72～73
-----	-------	-------	-----	---	-------------

教育総務部

総務課	……………	77～79	学校教育課	…	75～76・85～87
指導課	……………	74	教育相談センター	……………	74

生涯学習部

文化・スポーツ課	…	80～81・84・87～88	生涯学習課	……………	80
鳥の博物館	……………	83～84	図書館	……………	81～82

行政委員会等

選挙管理委員会事務局	……………	30			
------------	-------	----	--	--	--

■ 款 2 総務費

企画総務部 秘書広報課

○事業名 市制施行55周年記念事業

事業費 3,975 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,975
支出内訳	7 報 償 費	12委 託 料	10需 用 費	11役 務 費	13使用・賃借料
	1,339	1,060	768	629	179

【事業の内容】

市制施行55周年を記念して、令和7年7月1日に市制施行55周年記念式典をけやきプラザで開催する。式典では、市政功労賞の表彰や文化スポーツ栄誉章の授章などを行う。また、記念品として、オリジナル記念切手を900シート作成するほか、白樺派カレーを550食購入し、式典出席者へ贈呈する。

○市制施行55周年記念報償費 1,339 千円

- ・表彰者・来賓記念品（オリジナルフレーム切手） 990 千円
- ・表彰者・来賓記念品（白樺派カレー） 208 千円
- ・文化スポーツ栄誉章 2名分 92 千円
- ・文化スポーツ栄誉章 版代 2名分 19 千円
- ・記念式典出演者謝礼 30 千円

○市制施行55周年記念事業業務委託料 1,060 千円

- ・看板製作及び会場設営等の運營業務委託 346 千円
- ・音響・照明設備操作スタッフ業務及び映像作成業務委託 714 千円

○消耗品費 416 千円

○印刷製本費 352 千円

○通信運搬費 236 千円

○筆耕翻訳料 393 千円

○施設使用料 179 千円

○事業名 広報発行事業

事業費 446 千円 支出科目 款 2 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					446
支出内訳	13使用・賃借料				
	446				

【事業の内容】

ペーパーレス化の進展と在住外国人の急増などの状況を踏まえ、市の情報をより効率的かつ効果的に届ける必要があることから、広報あびこ等の配布方法に日本語のほか8言語対応と音声読み上げが可能な電子配信サービスを追加し、デジタル化の推進と市民の利便性向上を図る。

○広報あびこ等電子配信サービス使用料 446 千円

・ 広報あびこ等電子配信サービス使用料 413 千円

37,500 円×1.1×10 か月 (6 月から開始予定) =412,500 円

・ 広報あびこ等電子配信サービス使用 オンライン講習 33 千円

○事業名 シティプロモーションの推進事業

事業費 17,553 千円 支出科目 款 2 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					17,553
支出内訳	12委 託 料	10需 用 費	8 旅 費		
	17,149	384	20		

【事業の内容】

移住促進のため、都心のオフィスで働く女性向けフリーペーパーに、移住PR広告を掲載する。また、市内西部地域（我孫子・天王台）の常磐線沿線を中心に紹介する移住促進リーフレットと、東部地域（湖北・新木・布佐）の成田線沿線の住みやすさに特化したリーフレットの2種類を制作する。さらに、大手不動産情報サイトを活用したネット広告で、都心からのアクセスが良く、豊かな自然と子育てしやすい本市の魅力を東京圏の住み替えを検討中の子育て世帯に向けてPRする。

○情報発信委託料 17,149 千円

・ 就業女性向けフリーペーパー移住PR広告掲載・リーフレット制作業務委託 8,613 千円

・ 転入促進WEB広告情報発信業務委託 8,536 千円

○消耗品費 384 千円

○普通旅費 8 千円

○研修旅費 12 千円

財政部 資産管理課

○事業名 庁舎維持補修費

事業費 27,885 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			21,500	4,700	1,685
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料			
	20,713	7,172			

【事業の内容】

庁舎分館及び更衣室棟の電灯設備更新工事、本庁舎の防災設備及び放送設備更新工事を行う。また、施設の老朽化に伴い、本庁舎トイレ等改修工事に向けた設計業務、本庁舎空調設備更新工事に向けた調査業務（ダクト診断及び改修調査）を行う。

- 施設維持補修工事費 20,713 千円
 - ・庁舎分館及び更衣室棟電灯設備更新工事 7,007 千円
 - ・本庁舎防災設備及び放送設備更新工事 13,706 千円
- 施設維持補修工事設計業務委託料 5,562 千円
 - ・本庁舎トイレ等改修工事設計業務委託 5,562 千円
- 施設維持補修工事調査業務委託料 1,610 千円
 - ・本庁舎空調設備等ダクト診断業務委託 649 千円
 - ・本庁舎空調設備等改修調査業務委託 961 千円

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 4,700 千円

企画総務部 企画政策課

○事業名 平和事業

事業費 1,504 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,300	204
支出内訳	12委 託 料	10需 用 費	7 報 償 費	13 使用・賃借料	
	600	431	430	43	

【事業の内容】

令和7年度は戦後80年及び我孫子市平和都市宣言40周年を迎えることから、原爆や戦争の記憶を次の世代に伝え、より多くの市民が平和の尊さについて考える機会となるよう、平和のうたの制作など記念事業の実施を含め、平和事業を拡大して実施する。

- 平和のうた制作業務委託料 600 千円
- 印刷製本費 314 千円
 - ・「平和への祈り」印刷製本
- 消耗品費 117 千円
 - ・ポスター、展示関係消耗品（パネル等）
- 委員報償費 280 千円
- 講師報償費 150 千円
- 写真使用料 43 千円
 - ・「平和への祈り」写真使用料

*歳入[その他] 国際・平和交流推進基金繰入金 1,300 千円

市民生活部 市民安全課

○事業名 防犯事業

事業費 450 千円 支出科目 款 2 項 1 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					450
支出内訳	18負担・補助金				
	450				

【事業の内容】

犯罪等が後を絶たず、多くの犯罪被害者等が苦しんでいる現実があることから、犯罪被害者等基本法第5条に基づき、市民の誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として見舞金等を支給する。

○犯罪被害者等支援金 450 千円

- ・遺族見舞金分 300 千円
- ・傷害見舞金分 100 千円
- ・転居費用の助成分 50 千円

企画総務部 行政管理課

○事業名 電算管理運営費（うち庁内インフラ・セキュリティの導入分）

事業費 3,373 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,070	2,303
支出内訳	12委 託 料				
	3,373				

【事業の内容】

ペーパーレス化と業務効率化を図るため、我孫子市水道局と教育委員会の庁内ネットワークの一部に無線環境を導入する。

○庁内インフラ・セキュリティ業務委託料 3,373 千円

*歳入[その他] インターネット接続水道局負担金 1,070 千円

○事業名 電算管理運営費（うち標準化関連システム導入業務委託分）

事業費 519,197 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	272,643				246,554
支出内訳	12委 託 料				
	519,197				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は住民記録や税業務を含む20の業務システムを国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、基幹システムを全国規模のクラウド基盤であるガバメントクラウド上に標準準拠システムとして導入する。

住民記録や税業務を含む20の業務システムをガバメントクラウド上の標準準拠システムに移行するため、ガバメントクラウド共通部分のネットワーク設計、構築、接続の調整と実際の接続、移行対象システムのテスト実施時の支援を委託する。

○標準化関連システム導入業務委託料 519,197 千円

- ・標準化関連システム導入業務委託 490,494 千円
- ・ガバメントクラウドネットワーク構築業務委託 28,703 千円

*歳入[国支出金] デジタル基盤改革支援補助金 272,643 千円

○事業名 電算管理運営費（うちガバメントクラウドネットワークアカウント運用管理補助業務委託分）

事業費 3,930 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,930
支出内訳	12委 託 料				
	3,930				

【事業の内容】

市とガバメントクラウドの個別アカウントを接続することに伴い、ネットワークアカウントの運用を行うため、ガバメントクラウド運用管理補助業務を委託する。

○ガバメントクラウドネットワークアカウント運用管理補助業務委託料 3,930 千円

○事業名 電算管理運営費（うちコンピュータシステム及び関連機器使用分）

事業費 50,633 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					50,633
支出内訳	13使用・賃借料				
	50,633				

【事業の内容】

安全な環境で市の標準準拠システムを稼働させるため、国と全国自治体の共通クラウド基盤であるガバメントクラウドを利用する。

標準準拠システムへの移行に伴い、コンビニ交付サービスにおける証明発行機能を新たに地方公共団体情報システム機構が提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）にて実現する。

○コンピュータシステム及び関連機器使用料 50,633 千円

・ガバメントクラウド利用料 49,229 千円

・BCLコンビニ交付証明発行機能利用料 1,404 千円

○事業名 電算管理運営費（うち空調設備更新工事分）

事業費 15,279 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			11,400		3,879
支出内訳	14工事請負費				
	15,279				

【事業の内容】

電算室にあるサーバ冷却用空調機2台のうち1台が設置から14年が経過し老朽化したため、更新工事を行う。

○空調設備更新工事費 15,279 千円

(令和6年度～7年度の継続費総額 25,465 千円)

市民生活部 市民安全課

○事業名 災害非常用対策事業

事業費 71,624 千円 支出科目 款 2 項 1 目 12

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				71,400	
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料	11役 務 費	10需 用 費	
	69,850	1,632	133	9	

【事業の内容】

(仮称) 湖北消防署整備事業地内に湖北地区防災備蓄倉庫を建築する。

- 防災備蓄倉庫設置工事費 69,850 千円
- 防災備蓄倉庫設置工事監理業務委託料 1,632 千円
- 手数料 133 千円
- 光熱水費 9 千円

市民生活部 市民協働推進課

○事業名 市民センター・近隣センター等維持管理費

事業費 16,258 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				14,600	1,600
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	16,258				

【事業の内容】

久寺家近隣センターの老朽化した給排水設備を更新する。

- 近隣センター施設整備工事費 16,258 千円
 - ・久寺家近隣センター給排水設備更新工事

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 1,600 千円

○事業名 地域コミュニティ活性化推進事業

事業費 2,000 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,000
支出内訳	18負担・補助金				
	2,000				

【事業の内容】

自治会又は町内会のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の修繕に対して、我孫子市自治会集会所整備事業等補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

○自治会集会所整備事業等補助金 2,000 千円

- ・布佐平和台自治会

修繕内容：外壁塗装、屋根塗装、雨樋交換

3,256,957 円(補助対象経費)

5/10(補助率) (上限 100 万円)

- ・下新木自治会

修繕内容：トイレ交換、エアコン交換、井戸ポンプ交換

2,533,421 円(補助対象経費)

5/10(補助率) (上限 100 万円)

財政部 課税課

○事業名 家屋・償却資産評価事務費

事業費 1,760 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,760
支出内訳	12委託料				
	1,760				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、税業務システムを国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するにあたり、関連システムの位置づけとなる家屋評価システムについて、標準準拠システムとの情報連携に必要な改修を行う。

○システム標準化対応改修業務委託料 1,760 千円

市民生活部 市民課

○事業名 総合窓口運用事業

事業費 72,574 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					72,574
支出内訳	12委 託 料				
	72,574				

【事業の内容】

市民満足度の向上と業務の効率化を図るため、我孫子行政サービスセンターの窓口業務を委託する。

○総合窓口等業務委託料 72,574 千円

○事業名 行政サービスセンター管理事務費

事業費 1,481 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,481
支出内訳	12委 託 料				
	1,481				

【事業の内容】

我孫子行政サービスセンターの老朽化した空調機について、更新に向けた設計を実施する。

○空調工事設計業務委託料 1,481 千円

選挙管理委員会事務局

○事業名 選挙管理委員会事務運営費

事業費 29,845 千円 支出科目 款 2 項 4 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					29,845
支出内訳	12委 託 料	13使用・賃借料			
	28,765	1,080			

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、国の策定する標準仕様に準拠した選挙システムを導入する。

- 標準化選挙システム導入業務委託料 28,270 千円
- 選挙システム保守委託料 495 千円
- 選挙システム賃借料 1,080 千円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 社会福祉協議会補助・委託事業

事業費 6,498 千円 支出科目 款 3 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,750				2,748
支出内訳	12委 託 料				
	6,498				

【事業の内容】

市内の身寄りのない高齢者等の生活上の課題に向き合い、安心して歳を重ねることのできる仕組みを構築するため、日常的な「見守り支援」とともに、本人に寄り添った意思決定の支援として「身元保証代替支援」「日常生活支援」「死後の事務支援」をパッケージ化し複合的に提供する、あんしん生活支援事業を実施する。

- 社会福祉協議会事業委託料 6,498 千円

*歳入[国支出金] 持続可能な権利擁護支援モデル事業補助金 3,750 千円

健康福祉部 障害者支援課

○事業名 障害者介護給付費（うち標準化障害者福祉システム導入業務委託分）

事業費 17,072 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					17,072
支出内訳	12委 託 料				
	17,072				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、国が策定する標準仕様に準拠した障害者福祉システムに移行する。

○標準化障害者福祉システム導入業務委託料 14,724 千円

○障害者福祉システム保守業務委託料 2,348 千円

○事業名 障害者介護給付費（うち障害者福祉システム改修業務委託分）

事業費 1,343 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,343
支出内訳	12委 託 料				
	1,343				

【事業の内容】

令和7年度制度改正に対応するため、障害者福祉システムを改修する。

○障害者福祉システム改修業務委託料 1,343 千円

- ・新サービス追加にかかる障害者福祉システム改修業務委託料 1,073 千円

- ・標準化レイアウト対応にかかる障害者福祉システム改修業務委託料 270 千円

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 社会福祉施設整備促進事業

事業費 102,385 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		102,385			
支出内訳	18負担・補助金				
	102,385				

【事業の内容】

高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とし、増加していく介護需要に対応するため介護サービス提供体制の整備を進める。

○地域密着型サービス拠点整備費補助金 98,137 千円

・施設整備等助成事業分

認知症高齢者グループホーム（1施設 定員18名） 41,580 千円

認知症対応型デイサービスセンター（1施設） 14,805 千円

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1施設） 7,350 千円

・施設開設準備経費等支援事業

認知症高齢者グループホーム（1施設 定員18名） 17,802 千円

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1施設） 16,600 千円

○介護施設等整備事業補助金 4,248 千円

・介護施設等における看取り環境整備推進事業（1施設） 4,130 千円

・介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業（1か所） 118 千円

*歳入[県支出金] 介護施設等整備事業交付金 102,385 千円

○事業名 高齢者福祉センターつつじ荘運営費

事業費 1,600 千円 支出科目 款 3 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,600
支出内訳	14工事請負費				
	1,600				

【事業の内容】

高齢者福祉センターつつじ荘について、空調設備の設置や更衣室の床の張替工事を行う。

○高齢者福祉センターつつじ荘空調設備設置工事費 1,295 千円

○高齢者福祉センターつつじ荘改修工事費 305 千円

・高齢者福祉センターつつじ荘浴室更衣室床張替工事 305 千円

健康福祉部 障害者支援課 あらき園

○事業名 施設運営費（うち講師報償費・出張イベント委託分）

事業費 450 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				450	
支出内訳	7 報 償 費	12委 託 料			
	330	120			

【事業の内容】

あらき園利用者支援の充実と支援職員の知識・技術の向上を図るため、専門の講師を招いて、摂食嚥下支援やリハビリテーション支援に係る職員を対象とした研修を実施する。

また、あらき園利用者支援の充実を図るため、アニマルセラピーを実施する。

○講師報償費 330 千円

・摂食嚥下支援技術向上 50,000 円

・リハビリテーション支援技術向上 280,000 円

○出張イベント委託料 120 千円

・アニマルセラピー

*歳入[その他] 社会福祉事業基金繰入金 450 千円

○事業名 施設運営費（うちあらき園給食代替弁当提供業務委託分）

事業費 1,032 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,032
支出内訳	12委 託 料				
	1,032				

【事業の内容】

あらき園の厨房の改修期間中に給食を提供するため、代替弁当調理加工及び配送業務を委託する。

○あらき園給食代替弁当提供業務委託料 1,032 千円

○事業名 施設維持管理費

事業費 18,624 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			15,400	2,000	1,224
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料			
	17,490	1,134			

【事業の内容】

こども発達センターの給食をあらき園厨房で調理し運搬するため、厨房の改修と渡り廊下の設置工事を行う。

○あらき園施設改修工事費 17,490 千円

○あらき園施設改修工事監理委託料 1,134 千円

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 2,000 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 1,513 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,007			
支出内訳	1 報 酬	3 職 員 手 当 等	8 旅 費	4 共 済 費	
	950	361	131	71	

【事業の内容】

経済的に自立した生活を目指すため、生活困窮者や生活保護受給者に対し、家計管理や債務管理、貸付けのあっせんなど家計改善に向けた相談支援を行う。

- 会計年度任用職員報酬 950 千円
- 職員手当等 361 千円
- 費用弁償 131 千円
- 社会保険料・退職手当負担金 71 千円

* 歳入[国支出金] 自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の一体実施補助金 1,007 千円

○事業名 セーフティネット対策事業

事業費 4,899 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		3,266			
支出内訳	12委 託 料				
	4,899				

【事業の内容】

就労による経済的な自立を支援するため、生活困窮者や生活保護受給者に対し、生活習慣形成の指導・訓練や就労体験支援、転職活動に向けた知識の習得などの就労に向けた準備支援を令和7年10月1日から行う。

- 就労準備支援事業委託料 4,899 千円

* 歳入[国支出金] 自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の一体実施補助金 3,266 千円

子ども部 保育課

○事業名 子ども・子育て支援事業

事業費 12千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	8	2			2
支出内訳	8 旅 費	10 需 用 費			
	9	3			

【事業の内容】

公立保育園3園で妊産婦、子育て世帯、子どもへの相談支援を行う利用者支援事業（基本型）を行うにあたり、千葉県子育て支援員研修（利用者支援事業・基本型）に参加する。

○研修旅費 9千円

・千葉県子育て支援員研修旅費 1,472円×2日×3人=8,832円

○消耗品費 3千円

・千葉県子育て支援員研修テキスト代 1,000円×3人=3,000円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 8千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 2千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 子ども医療費助成事業

事業費 1,884千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,884
支出内訳	12委 託 料				
	1,884				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、子ども医療費の助成に係る標準化関連システムを導入し、併せてシステム保守を委託する。

○標準化関連システム（児童手当・児童扶養手当・医療費助成）導入業務委託料 1,746千円

○福祉システム保守管理業務委託料 138千円

○事業名 児童手当支給事業

事業費 9,295 千円 支出科目 款 3 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					9,295
支出内訳	12委 託 料				
	9,295				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、児童手当に係る標準化関連システムを導入し、併せてシステム保守を委託する。

○標準化関連システム（児童手当・児童扶養手当・医療費助成）導入業務委託料 9,014 千円

○福祉システム保守管理業務委託料 281 千円

子ども部 保育課

○事業名 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業

事業費 975 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	866				109
支出内訳	18負担・補助金				
	975				

【事業の内容】

保育士等の業務負担軽減や、多様な保育ニーズに対応した質の高い保育サービスの提供を目的として、私立保育園等が業務のICT化を行うためのシステム導入費用を補助する。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助金 975 千円

・ICT化システム導入分 975,000 円×1 施設=975,000 円

*歳入[国支出金] 保育対策総合支援事業費補助金 866 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 児童扶養手当支給事業

事業費 12,292 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
支出内訳	12委 託 料				
	12,292				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、児童扶養手当に係る標準化関連システムを導入し、併せてシステム保守を委託する。

○標準化関連システム（児童手当・児童扶養手当・医療費助成）導入業務委託料 11,873千円

○福祉システム保守管理業務委託料 419千円

子ども部 保育課

○事業名 施設維持補修費

事業費 26,444 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				22,600	3,800
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	26,444				

【事業の内容】

つくし野保育園の給食調理業務委託に向けて給食調理員専用の休憩室を確保するため、内装改修及び給食調理室内の老朽化したトイレ改修工事を実施する。

○公立保育園補修工事費 26,444千円

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 3,800千円

○事業名 一般事務費

事業費 30,994 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					30,994
支出内訳	12委 託 料				
	30,994				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、既存の子ども・子育て支援システムから標準準拠システムへの移行を行う。

○標準化子ども・子育て支援システム運用保守業務委託料 16,498 千円

○標準化子ども・子育て支援システム導入業務委託料 14,496 千円

子ども部 こども発達センター

○事業名 子ども発達支援事業

事業費 5,093 千円 支出科目 款 3 項 2 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					5,093
支出内訳	12委 託 料				
	5,093				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、児童相談支援システムの改修を行う。

○児童相談支援システム改修業務委託料 5,093 千円

子ども部 子ども支援課

○事業名 放課後対策事業運営費・あびっ子クラブ運営費

事業費 29,524 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	5,571	6,858			17,095
支出内訳	12委 託 料	18負担・補助金			
	28,534	990			

【事業の内容】

並木小学童保育室及びあびっ子クラブについて、従事する支援員の人材不足が深刻なことから安定的な運営を行うため、民間事業者へ委託する。

- 学童保育室運営管理業務委託料 20,472 千円
- あびっ子クラブ運営管理業務委託料 8,062 千円
- 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 990 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 5,571 千円
 [県支出金] 子ども・子育て支援交付金 5,571 千円
 千葉県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,287 千円

子ども部 子ども相談課

○事業名 子ども総合相談の推進

事業費 1,604 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,604
支出内訳	12委 託 料				
	1,604				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国の策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、家庭児童相談システムの改修を行う。

- 家庭児童相談システム改修業務委託料 1,604 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護事務運営費

事業費 7,990 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	204				7,786
支出内訳	12委 託 料	13使用・賃借料			
	7,364	626			

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、生活保護システムとレセプト管理システムについて標準化システムへ移行する。

- 標準化生活保護システム導入業務委託料 6,948 千円
- 生活保護システム保守委託料 416 千円
- レセプト管理システム使用料 626 千円

*歳入[国支出金] 被保護者健康管理支援事業負担金 204 千円

■ 款 4 衛生費

健康福祉部 健康づくり支援課

○事業名 救急医療整備事業

事業費 15,000 千円 支出科目 款 4 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					15,000
支出内訳	18負担・補助金				
	15,000				

【事業の内容】

市民が安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、千葉県内初の取り組みとして、市内西側に小児を専門に診療する診療所の開設者に対し、開業促進と事業継続を支援する補助事業を行う。

○小児科診療所開業促進事業補助金 15,000 千円

- ・市内西側に小児科診療所を開業した場合 10,000 千円
- ・JR我孫子駅、JR天王台駅付近に開業した場合の加算 5,000 千円

環境経済部 手賀沼課

○事業名 非常勤特別職人件費

事業費 135 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					135
支出内訳	1 報 酬				
	135				

【事業の内容】

令和12年度からの稼働を予定しているリサイクルセンターの整備運営事業者を選定するため、委員会を開催する。

○リサイクルセンター整備運営事業者選定委員会委員報酬 135 千円

○事業名 資源化施設整備事業

事業費 418,464 千円 支出科目 款 4 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	107,308		249,300	58,595	3,261
支出内訳	14工事請負費	12委 託 料			
	382,461	36,003			

【事業の内容】

令和12年度からの稼働を予定しているリサイクルセンターの整備に先立ち、建設用地となる旧焼却施設の解体工事及び土壌汚染対策工事、工事監理業務委託を行う。また、リサイクルセンター整備運営事業者を選定するための発注支援業務委託を行う。

○旧クリーンセンター解体工事及び土壌汚染対策工事費 382,461 千円

(令和7年度～9年度の継続費総額 1,662,870 千円)

○リサイクルセンター整備運営事業発注支援業務委託料 24,211 千円

(令和7年度～8年度の継続費総額 39,941 千円)

○旧クリーンセンター解体及び土壌汚染対策工事監理業務委託料 11,792 千円

(令和7年度～9年度の継続費総額 35,255 千円)

*歳入[国支出金] 廃棄物処理施設整備事業補助金 107,308 千円

[その他] 一般廃棄物処理施設整備等基金繰入金 58,595 千円

■ 款6 商工費

環境経済部 企業立地推進課

○事業名 非常勤特別職人件費

事業費 9 千円 支出科目 款 6 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					9
支出内訳	1 報 酬				
	9				

【事業の内容】

柴崎地区産業用地整備事業の事業者撤退に係る進捗を報告するとともに、新たな活用手法を検討していくため、柴崎地区産業用地整備事業者選考委員会を開催する。

○柴崎地区産業用地整備事業者選考委員会委員報酬 9 千円

・4,500 円×2 人×1 回=9,000 円

○事業名 企業立地推進事業

事業費 1,353 千円 支出科目 款 6 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,353
支出内訳	12委 託 料				
	1,353				

【事業の内容】

市が所有する工場立地の可能性がある土地について、民間事業者が活用可能な土地か検討するため、地歴調査を実施する。

○地歴等調査業務委託料 1,353 千円

環境経済部 商業観光課

○事業名 非常勤特別職人件費・観光振興策の推進事業（うち農産物直売所アンテナショップ跡地活用分）

事業費 1,422 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,422
支出内訳	12委 託 料	1 報 酬			
	1,413	9			

【事業の内容】

農産物直売所アンテナショップ跡地の活用事業者との契約締結までの間、跡地の草刈を実施する。また、適切な土地利用を図るため、活用事業者の年次評価を行うための選考委員会を開催する。

○草刈委託料 1,413 千円

○農産物直売所アンテナショップ跡地活用事業者選考委員会委員報酬 9 千円

・4,500 円×2 人×1 回=9,000 円

○事業名 観光振興策の推進事業（うちミニ鉄道トンネル壁画制作分）

事業費 352 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					352
支出内訳	12委 託 料				
	352				

【事業の内容】

市制施行55周年を記念して、手賀沼公園ミニ鉄道のトンネル壁画を更新し、さらなるシビックプライドの向上や交流人口の拡大を図る。

○ミニ鉄道トンネル壁画制作業務委託料 352 千円

○事業名 観光振興策の推進事業（うち白樺芸術祭分）

事業費 1,500 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,500
支出内訳	18負担・補助金				
	1,500				

【事業の内容】

市制施行55周年を記念して、産学官連携で開催する「(仮称)白樺芸術祭」実行委員会に負担金を支出する。

○白樺芸術祭負担金 1,500 千円

○事業名 レンタサイクル・ミニ鉄道運営事業

事業費 5, 1 4 8 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,571			2,577	
支出内訳	12委 託 料	17備 品 購 入 費	11役 務 費		
	4,946	166	36		

【事業の内容】

令和6年度から令和8年度の3か年契約で導入したスマートサイクルについて、2年度目の運営を行う。

○レンタサイクル・ミニ鉄道運営業務委託料 4,946千円

○レンタサイクル・ミニ鉄道備品購入費 166千円

○通信運搬費 36千円

*歳入[国支出金] デジタル田園都市国家構想交付金 2,571千円

[その他] スマートサイクル利用料収入 2,577千円

※スマートサイクル利用料収入は4,840千円の歳入を見込み、このうち2,577千円を本事業に充てる。

○事業名 観光情報の発信事業

事業費 1 0 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	5			5	
支出内訳	13使用・賃借料				
	10				

【事業の内容】

スマートサイクルの導入に併せて開設した自転車観光ポータルサイトのサーバー使用料を支払う。

○観光ポータルサイトサーバー使用料 10千円

*歳入[国支出金] デジタル田園都市国家構想交付金 5千円

[その他] スマートサイクル利用料収入 5千円

※スマートサイクル利用料収入は4,840千円の歳入を見込み、このうち5千円を本事業に充てる。

○事業名 消費者啓発事業

事業費 3,025 千円 支出科目 款 6 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		908			2,117
支出内訳	17備品購入費	14工事請負費	11役 務 費	12委 託 料	
	2,795	115	73	42	

【事業の内容】

国民生活センターが設置しているパイオネット（全国消費生活情報ネットワークシステム）の運用保守が終了することから、新システムを導入する。

- 消費生活センター備品購入費 2,795 千円
- ネットワーク関連機器等移設工事費 115 千円
- 通信運搬費 73 千円
- 警備委託料 42 千円

*歳入[県支出金] 千葉県消費者行政推進事業補助金 908 千円

■ 款 7 土木費

建設部 道路課

○事業名 道路維持管理費（うち街路灯の新設及び維持管理分）

事業費 11,374 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

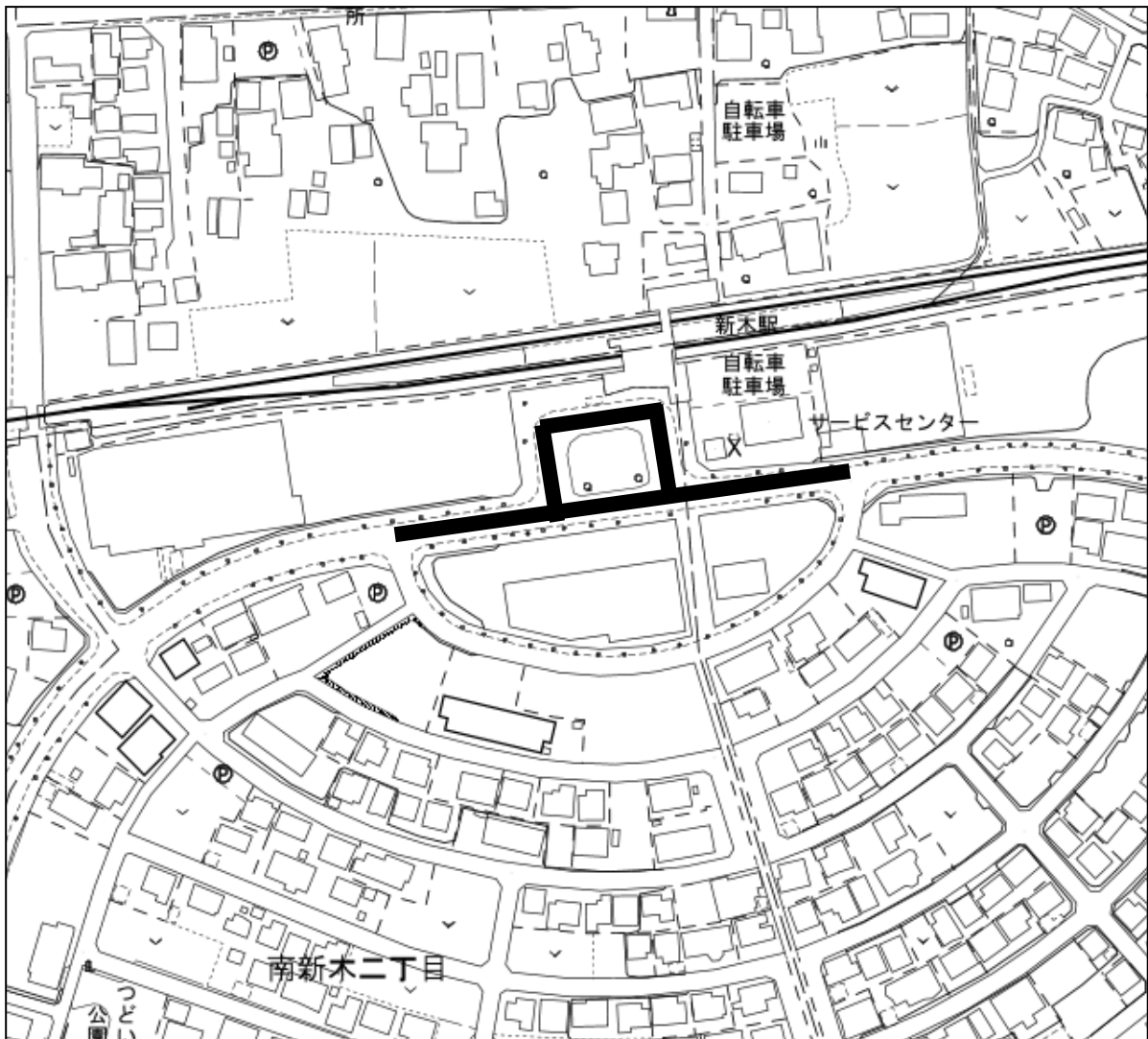
財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			10,200		1,174
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	11,374				

【事業の内容】

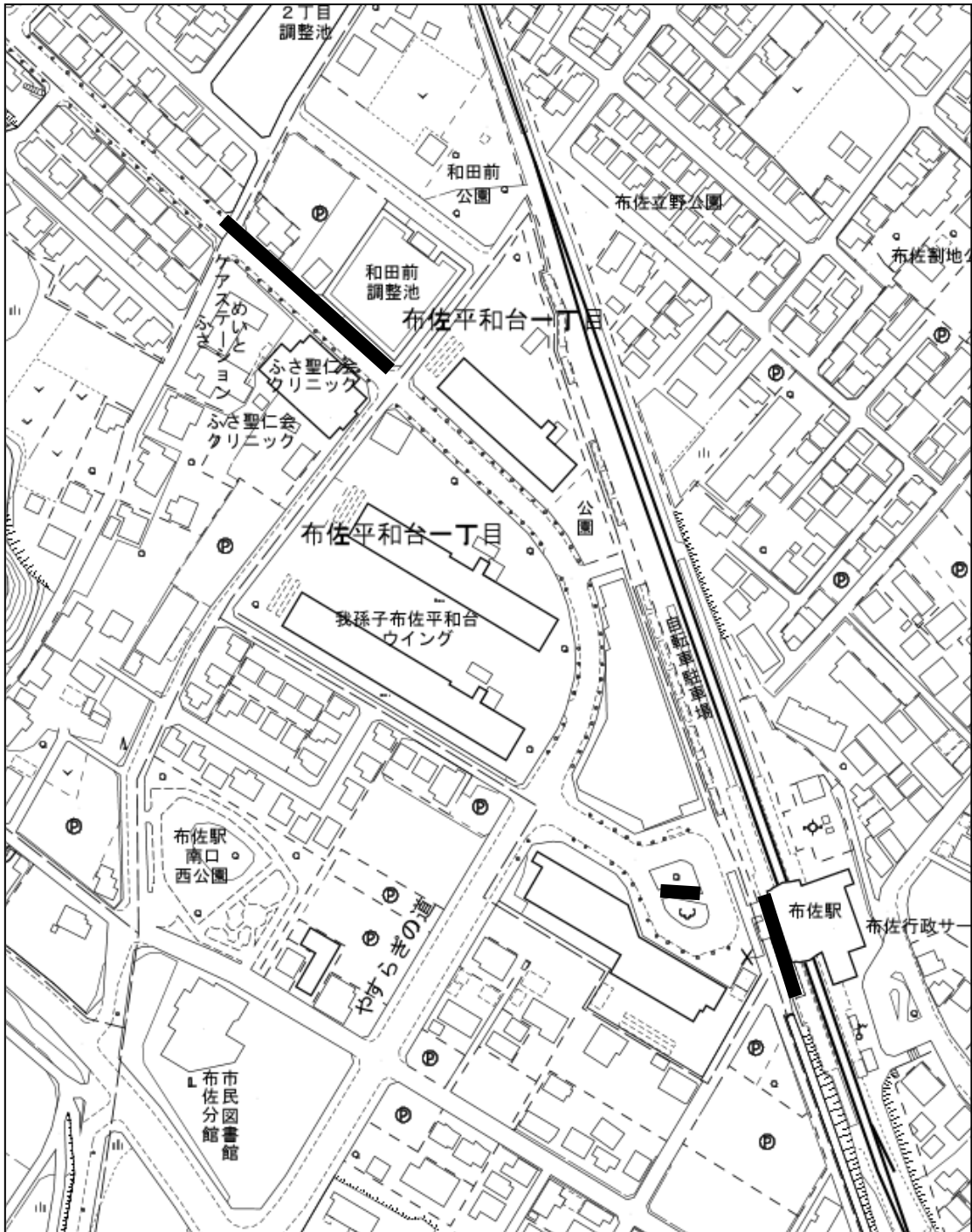
新木駅南口、布佐駅南口の街路灯をLED化するため、灯具の交換工事を実施する。

○街路灯設置工事費 11,374 千円

新木駅南口 箇所図



布佐駅南口 箇所図



○事業名 道路維持補修費（うち道路の維持補修分）

事業費 66,600 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			54,000		12,600
支出内訳	14工事請負費				
	66,600				

【事業の内容】

老朽化が進行している市道について、舗装の個別施設計画に基づき、市道3路線の舗装修繕を行う。

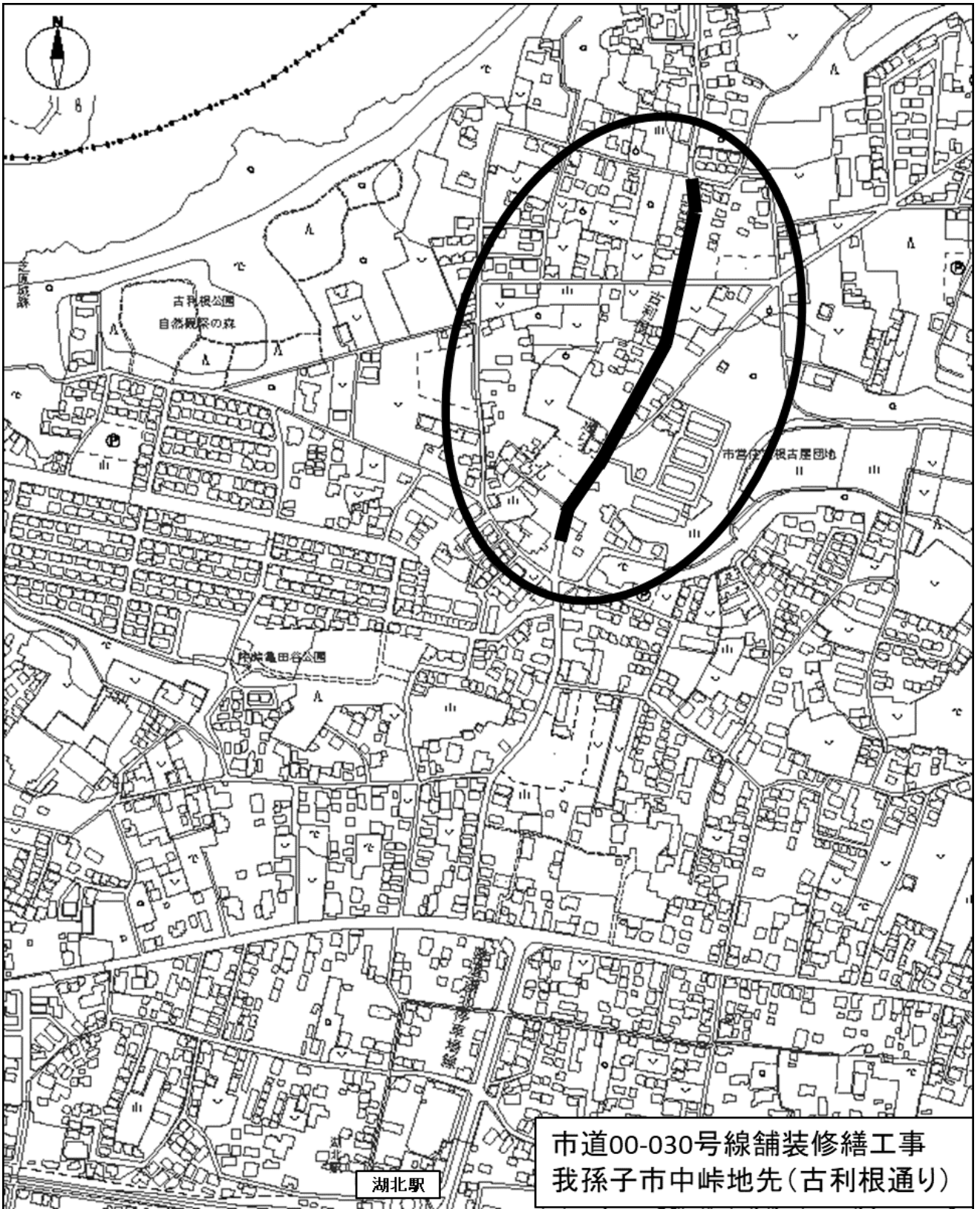
また、老朽化が進行している都部の排水施設の修繕工事を行う。

○道路維持補修工事費 66,600 千円

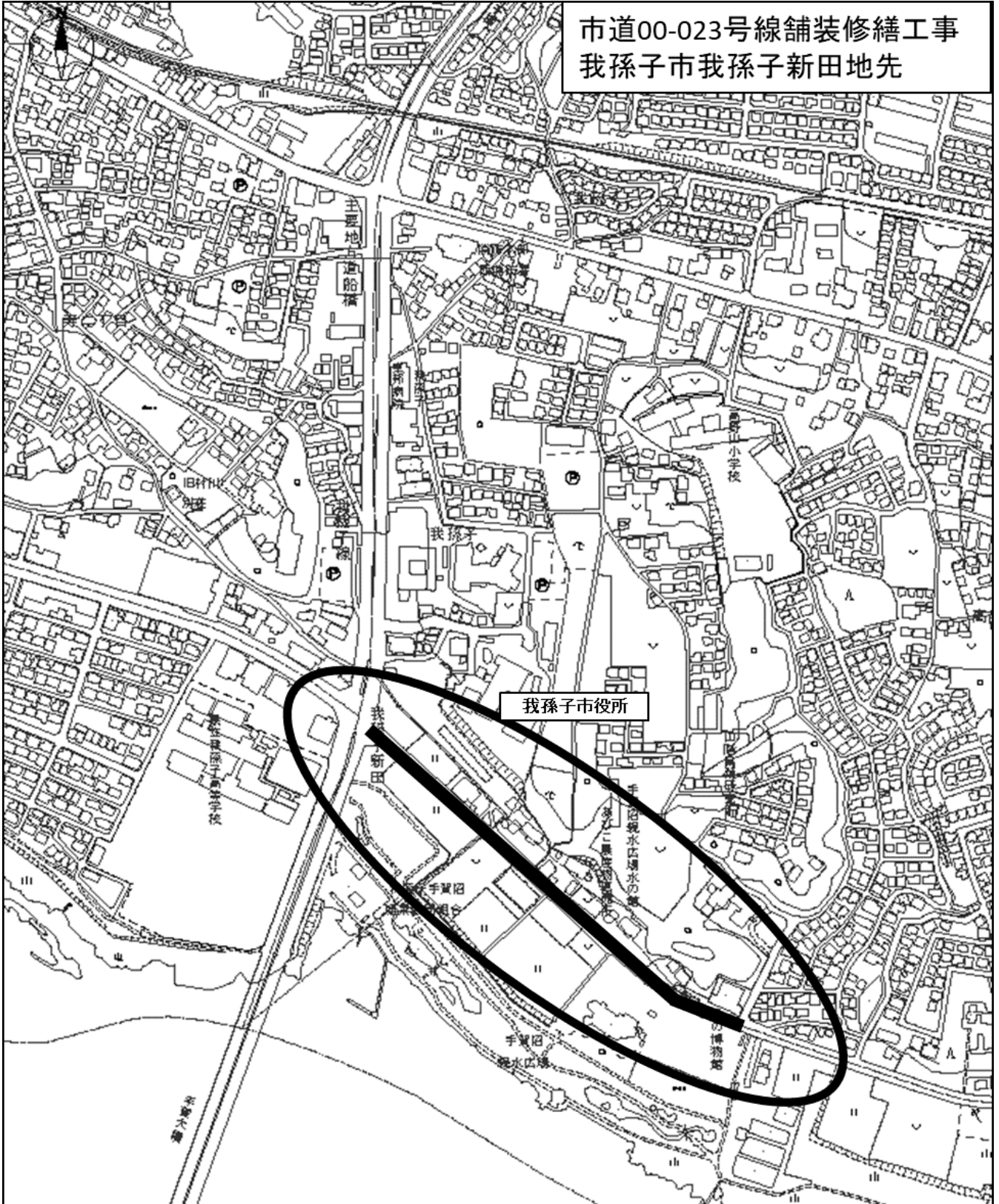
- ・ 00-023号線他2路線 60,000 千円
- ・ 都部道路排水施設修繕工事 6,600 千円

箇所図

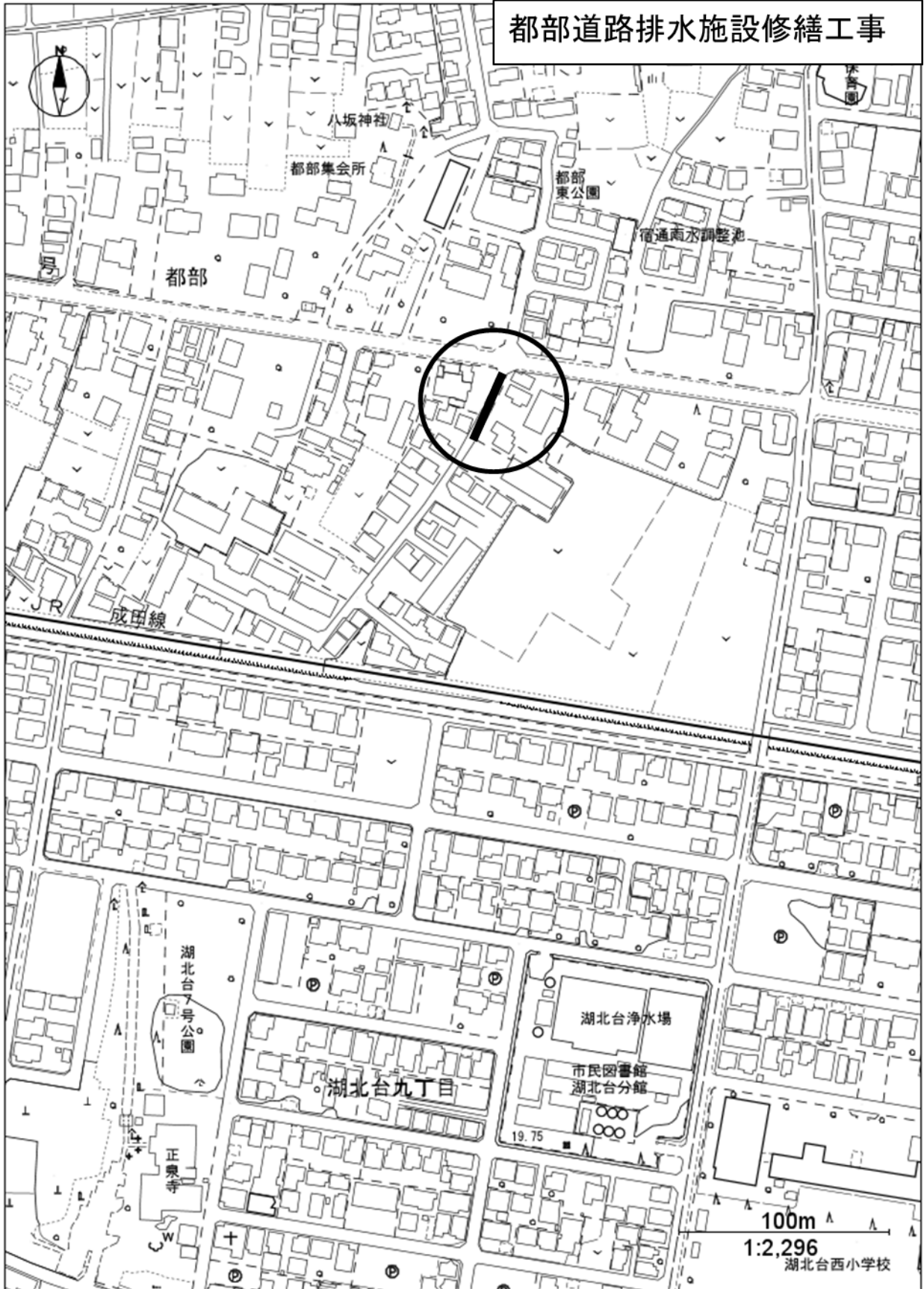




市道00-023号線舗装繕工事
我孫子市我孫子新田地先



都部道路排水施設修繕工事



○事業名 道路維持補修費（うち橋梁長寿命化修繕事業分）

事業費 114,322 千円 支出科目 款 7 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	57,200		45,300		11,822
支出内訳	14工 事 請 負 費	18負 担 ・ 補 助 金	12委 託 料		
	57,838	47,084	9,400		

【事業の内容】

我孫子市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、北新田5号橋、布湖11号橋、船戸跨線人道橋の修繕工事を行う。なお、船戸跨線人道橋については、JR東日本と協定を締結し、修繕工事を行う。

また、令和6年度に橋梁長寿命化修繕計画の更新が完了したため、市が管理する26橋の3巡目定期点検を行う。

○橋りょう維持補修工事費 57,838 千円

・北新田5号橋 30,404 千円

・布湖11号橋 27,434 千円

○橋りょう維持修繕負担金 47,084 千円

・船戸跨線人道橋 47,084 千円

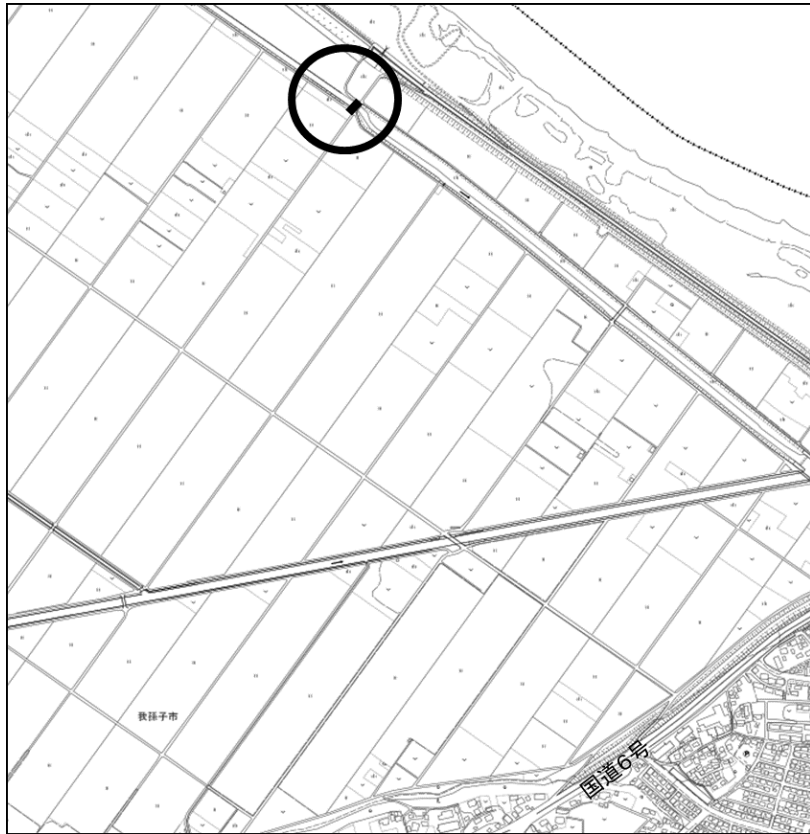
(令和6年度～9年度の継続費総額 753,695 千円)

○橋りょう維持修繕調査設計委託料 9,400 千円

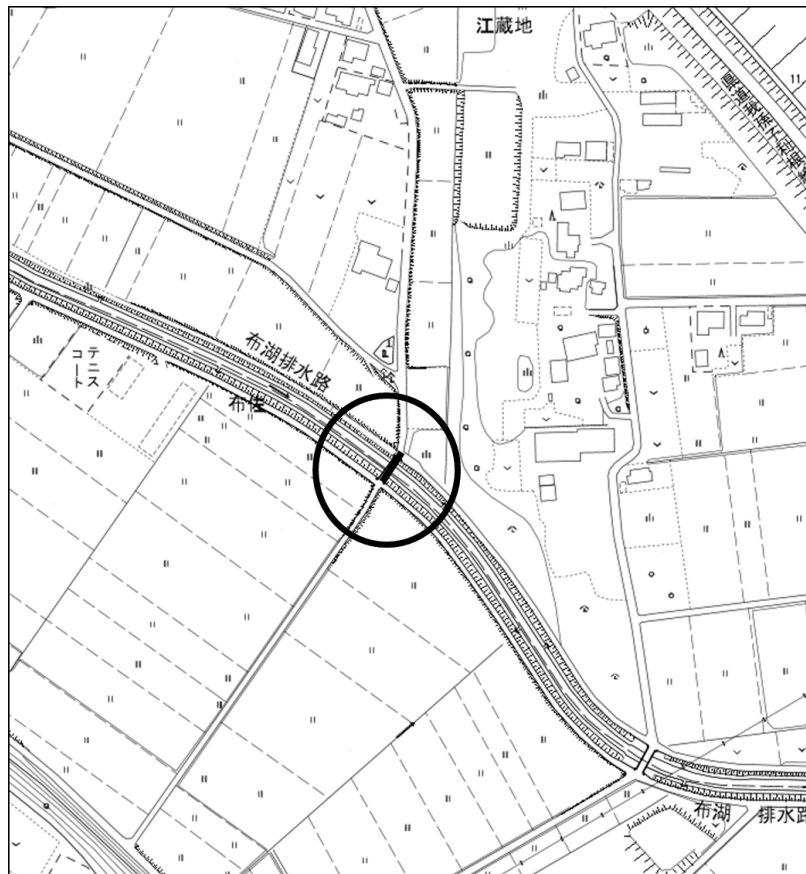
・橋梁定期点検業務 9,400 千円

*歳入[国支出金] 道路メンテナンス事業費補助金 57,200 千円

北新田 5号橋 箇所図



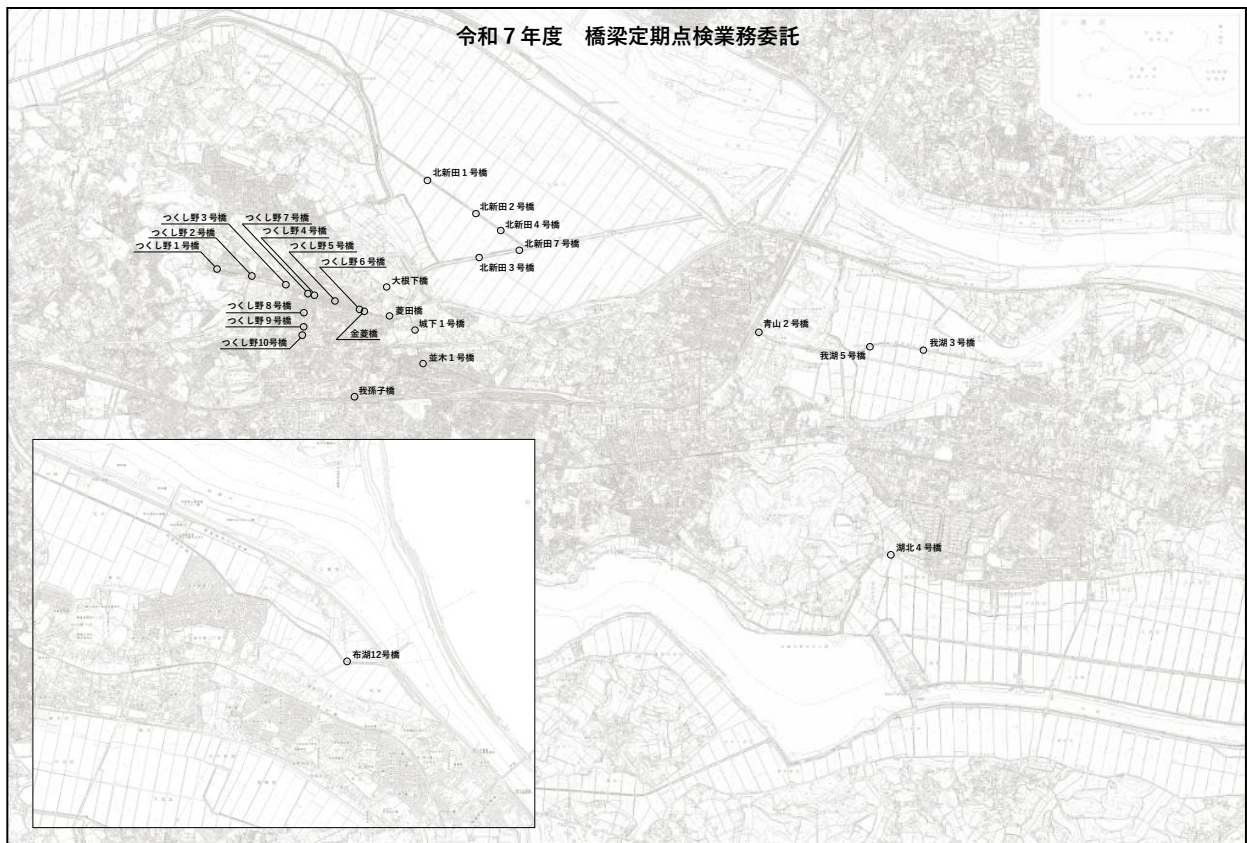
布湖 11号橋 箇所図



船戸跨線人道橋 箇所図



橋梁定期点検業務 箇所図 (26橋)



○事業名 道路新設改良事業（うち土谷津地区の道路整備分）

事業費 25,963 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	2,750		11,500		11,713
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費	16公有財産購入費	21補償・賠償金	そ の 他
	12,287	7,582	5,525	500	69

【事業の内容】

土谷津地区の第三工区道路整備に向けて、用地測量、用地取得、登記委託などを行う。

○道路改良事業調査・設計委託料 12,287 千円

- ・用地測量業務 9,603 千円
- ・補償費算定業務委託 2,684 千円

○手数料 7,582 千円

- ・不動産鑑定手数料 2,412 千円
- ・登記手数料 5,170 千円

○道路改良用地取得費 5,525 千円

○物件移転補償費 500 千円

○道路用原材料費 59 千円

○消耗品費 10 千円

* [国支出金] 社会資本整備総合交付金 2,750 千円

土谷津地区の道路整備 箇所図



○事業名 道路新設改良事業（うち布佐小学校入口交差点改良事業分）

事業費 2,000 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,000
支出内訳	12委 託 料				
	2,000				

【事業の内容】

布佐小学校入口交差点改良に伴い、道路境界確定図作成業務を行う。

○道路改良事業調査・設計委託料 2,000 千円

布佐小学校入口交差点改良事業 箇所図



○事業名 道路新設改良事業（うち市道00-009号線の道路整備分）

事業費 3,000 千円 支出科目 款 7 項 2 目 3

(単位：千円)

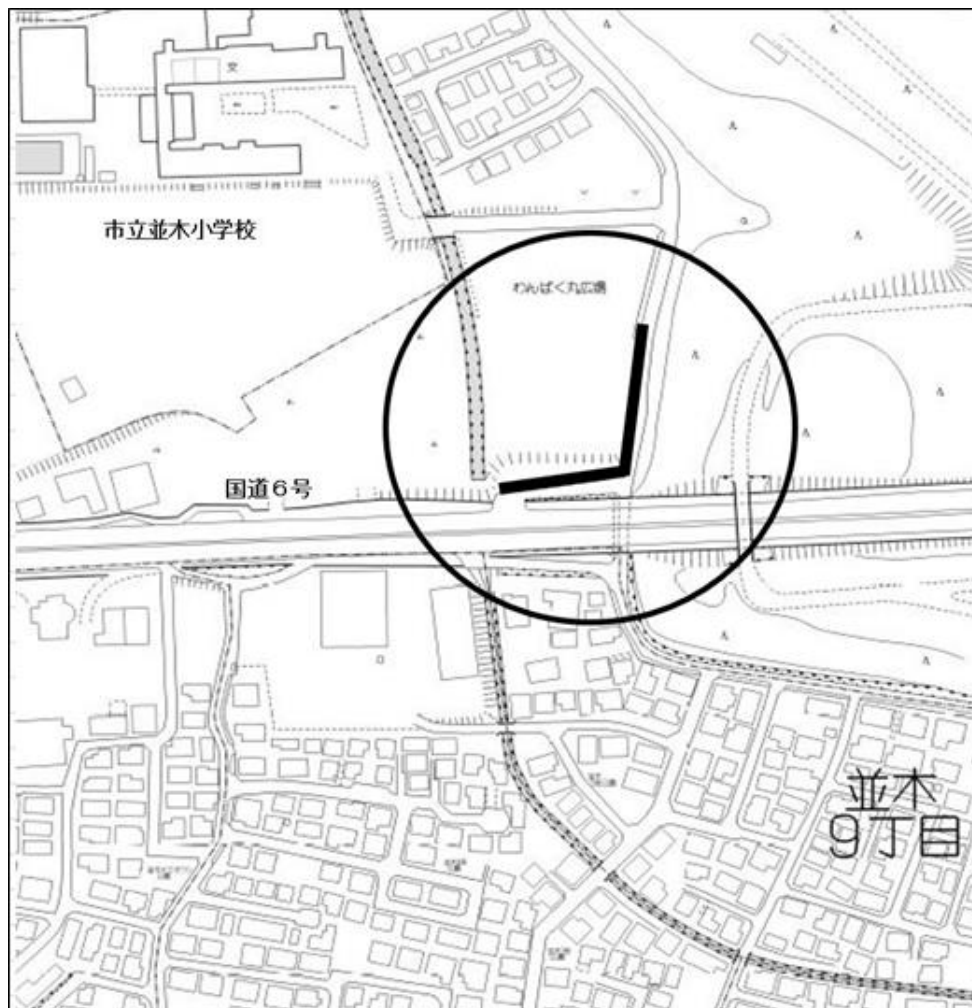
財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,000
支出内訳	12委 託 料				
	3,000				

【事業の内容】

並木小学校の通学路である市道00-009号線の道路改良整備に伴い、道路境界確定図作成業務を行う。

○道路改良事業調査・設計委託料 3,000 千円

00-009号線の道路整備 箇所図



都市部 都市計画課

○事業名 都市計画推進事業（うち千葉北西連絡道路分）

事業費 36 千円 支出科目 款 7 項 3 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					36
支出内訳	8 旅 費	18負担・補助金			
	18	18			

【事業の内容】

千葉北西連絡道路の早期実現に向けて、国に対し、我孫子市をはじめ県内12市で構成される千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会で要望活動を行う。

○普通旅費 18千円

・千葉北西連絡道路に係る要望活動用旅費

○千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金 18千円

建設部 道路課

○事業名 下ヶ戸・中里線等道路改良事業

事業費 17,500 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			15,300		2,200
支出内訳	12委 託 料				
	17,500				

【事業の内容】

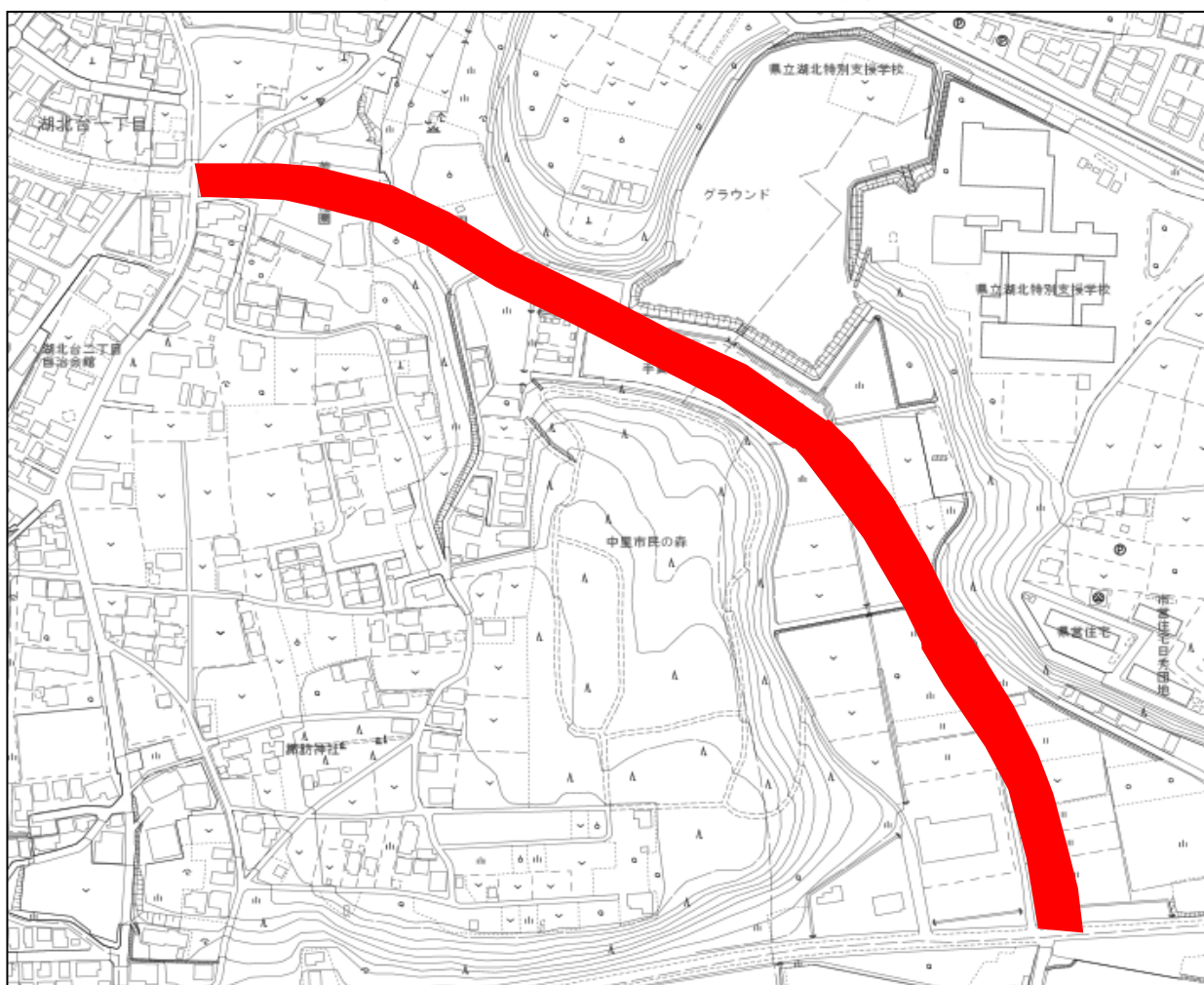
計画道路の用地測量及び、支障物移設詳細設計を実施する。

○下ヶ戸・中里線等測量業務委託料 12,000 千円

○下ヶ戸・中里線等設計業務委託料 5,000 千円

○草刈委託料 500 千円

下ヶ戸・中里線等道路改良事業 箇所図



建設部 治水課

○事業名 排水施設維持補修費

事業費 231,000 千円 支出科目 款 7 項 3 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			184,300	46,662	38
支出内訳	14工事請負費				
	231,000				

【事業の内容】

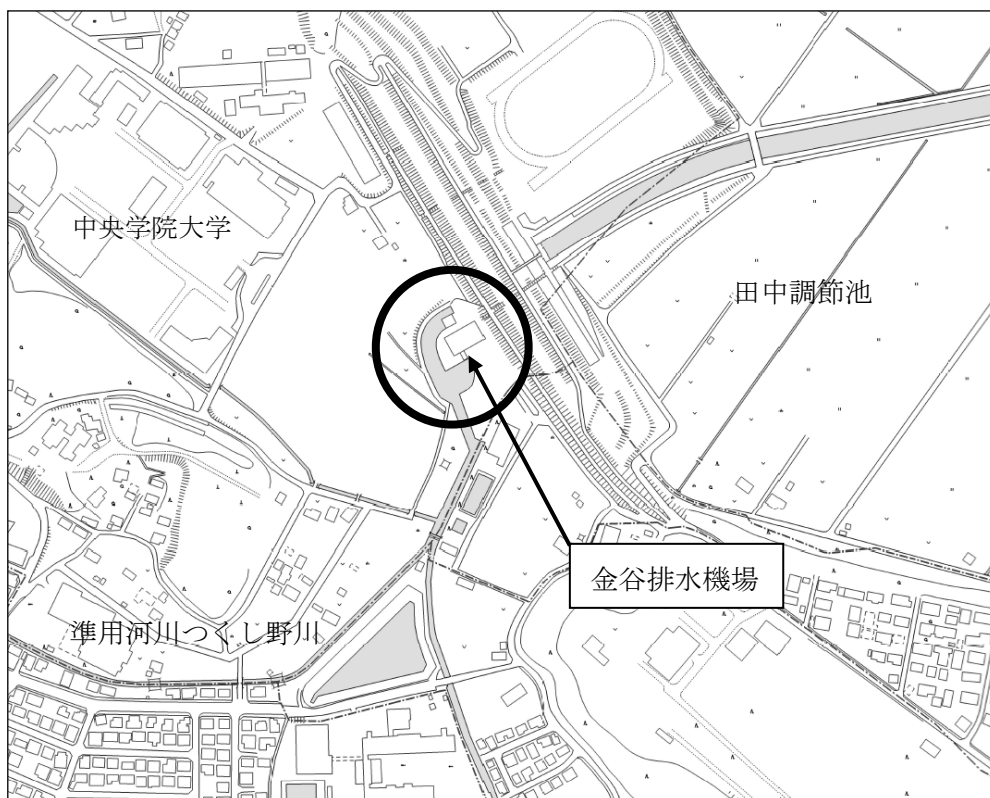
金谷排水機場の長寿命化計画に基づき、ポンプ等の機器や電気設備の更新工事（3か年継続事業の3年目）を行う。

○排水施設維持工事費 231,000 千円

- ・金谷排水機場の維持管理

(令和5年度～7年度の継続費総額 1,155,000 千円)

*歳入[その他] 柏市排水路整備負担金 46,662 千円



都市部 公園緑地課

○事業名 手賀沼遊歩道再整備事業

事業費 12,287 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				12,000	287
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	12,287				

【事業の内容】

手賀沼親水広場前の約200m区間の遊歩道において、波による護岸の浸食が著しいため、利用者の安全確保と遊歩道の保全を目的として、計画的に護岸修繕工事を実施する。

令和5年度に作成した手賀沼遊歩道護岸詳細設計に基づき令和6年度から令和9年度までの4か年計画とし、令和7年度は2工区目を実施する。

また、手賀沼遊歩道の利用者の安全性を確保するため、樹木の根による隆起や経年劣化した舗装について修繕工事を行う。

○手賀沼遊歩道再整備工事費 12,287 千円

- ・手賀沼遊歩道舗装修繕工事
- ・手賀沼遊歩道護岸工事 (2工区)

*歳入[その他] ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金繰入金 12,000 千円

○事業名 公園維持管理費

事業費 711 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					711
支出内訳	12委 託 料				
	711				

【事業の内容】

利根川ゆうゆう公園のデイキャンプ広場について、昨年に引き続き、ゴールデンウィークなどの特に利用者が多い期間に、日中の広場のパトロールや、夜間不正利用対策の簡易バリケード設置などを行い、安全・安心に利用できるよう適正な管理を行っていく。

○公園管理委託料 711 千円

- ・利根川ゆうゆう公園デイキャンプ広場巡回・管理
ゴールデンウィーク 11日 他連休 9日 計 20日

○事業名 公園維持補修費

事業費 207,779 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			169,600	38,000	179
支出内訳	14工事請負費				
	207,779				

【事業の内容】

市内の公園及び子どもの遊び場（155か所）の公園灯について、環境に配慮し経済的なLED灯に更新する工事を行う。

○施設整備工事費 207,779 千円

- ・我孫子市公園灯LED化工事

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 38,000 千円

○事業名 公園施設維持管理費

事業費 9,240 千円 支出科目 款 7 項 3 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					9,240
支出内訳	12委託料				
	9,240				

【事業の内容】

令和5年9月の大雨により発生した寿古墳公園の斜面地倒木の法面防護について、工事に向けた設計業務を行う。

○実施設計業務委託料 9,240 千円

- ・寿古墳公園法面工設計業務委託

建設部 交通政策課

○事業名 市民バス運行事業

事業費 20,655 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					20,655
支出内訳	18負担・補助金	14工事請負費			
	16,387	4,268			

【事業の内容】

布佐平和台地区の移動手段を確保するため、平和台線を運行する公共交通事業者に負担金を支出する。

また、あびバス布施ルート[○]の運行経路変更に伴い、回転広場が不要になるため、借用地の原状回復を行う。

○公共交通事業者路線運行事業負担金 16,387 千円

○布施ルート回転広場用地原状回復工事費 4,268 千円

○事業名 負担金・補助金

事業費 14,738 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					14,738
支出内訳	18負担・補助金				
	14,738				

【事業の内容】

市内東側地区における交通利便性向上と、布佐駅から天王台駅までのJR成田線の補完を目的とした布佐ルート実証運行バスを運行する

○地域公共交通会議負担金 14,738 千円

・布佐ルート実証運行費

○事業名 駅施設維持管理費

事業費 59,906 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			53,800		6,106
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	59,906				

【事業の内容】

老朽化が進行している布佐駅南口自由通路階段の改修工事を行う。

また、天王台駅、湖北駅、布佐駅の自由通路（市管理部分）照明をLED化する。

○布佐駅南口自由通路階段改修工事費 39,831 千円

○天王台・湖北・布佐駅照明設備等更新工事費 20,075 千円

○事業名 自転車等駐車対策事業

事業費 1,766 千円 支出科目 款 7 項 3 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,766
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	1,766				

【事業の内容】

市が管理する自転車駐車場及び泉放置自転車保管所において、車両の乗り入れの際に支障となっている段差を解消するため、出入口の切り下げ工事を実施する。

○自転車駐車場出入口切り下げ工事費 1,766 千円

・天王台駅北口第1自転車駐車場工事費 858,000 円

・天王台駅北口第2自転車駐車場工事費 566,500 円

・泉放置自転車置場出入口切り下げ工事費 341,000 円

建設部 下水道課

○事業名 下水道事業会計繰出金（うち経営安定化のための出資金分）

事業費 20,000 千円 支出科目 款 7 項 3 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					20,000
支出内訳	23投資・出資金				
	20,000				

【事業の内容】

下水道事業の財政的基盤の強化や経営の効率化・安定化を目的に、出資を行う。

○下水道事業会計出資金 20,000 千円

都市部 建築住宅課

○事業名 市営住宅維持管理費

事業費 157,688 千円 支出科目 款 7 項 4 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	41,559		116,100		29
支出内訳	14工事請負費	12委 託 料			
	145,310	12,378			

【事業の内容】

劣化が進行している市営住宅の給排水管等について、我孫子市公営住宅等長寿命化計画に基づき、東我孫子B団地の改善工事及び日秀団地の改善工事に向けた設計を行う。

○給排水管等改善工事費 145,310 千円

○給排水管等改善工事監理業務委託料 5,100 千円

○給排水管等改善工事設計業務委託料 7,278 千円

*歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金 41,559 千円

■ 款 8 消防費

消防本部 警防課

○事業名 消防通信・指令業務運営費（うち住民基本台帳データ取込ツール改修委託分）

事業費 2,640 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,640
支出内訳	12委 託 料				
	2,640				

【事業の内容】

市の住民基本台帳システムが、国の標準仕様書に準拠したシステムに移行するため、指令システムと連携できるよう、住民基本台帳データ取込ツールを改修する。

○住民基本台帳データ取込ツール改修業務委託料 2,640 千円

○事業名 消防通信・指令業務運営費（うち署活動系携帯型無線機購入分）

事業費 1,446 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,446
支出内訳	17備品購入費				
	1,446				

【事業の内容】

(仮称) 湖北消防署の開署に合わせ、増隊する車両等に署活動系携帯型無線機 7 台を整備する。

○指令・通信運用資機材購入費 1,446 千円

○事業名 消防通信・指令業務運営費（うち消防用デジタル無線機購入分）

事業費 31,741 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			31,700		41
支出内訳	17備品購入費				
	31,741				

【事業の内容】

老朽化した消防救急デジタル無線機を更新整備する。

○指令・通信運用資機材購入費 31,741 千円

○事業名 消防通信・指令業務運営費（うち消防・救急無線デジタル化整備負担金分）

事業費 19,491 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			19,400		91
支出内訳	18負担・補助金				
	19,491				

【事業の内容】

千葉県市町村総合事務組合が整備主体として、県域一体で整備を行った消防救急デジタル無線設備が老朽化し再整備するため、令和7年度から令和9年度まで負担金を支出する。

○消防・救急無線デジタル化整備負担金 19,491 千円

○事業名 車両購入費

事業費 45,153 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	17,375		24,800		2,978
支出内訳	17備品購入費	8旅 費	26公 課 費	11役 務 費	
	45,023	89	33	8	

【事業の内容】

(仮称) 湖北消防署の開署に合わせ、救急隊を増隊するため、高規格救急自動車1台を新規整備する。

○車両購入費 45,023 千円

○普通旅費 89 千円

○自動車重量税 33 千円

○自動車損害保険料 8 千円

*歳入[国支出金] 災害対応特殊救急自動車等整備事業補助金 17,375 千円

消防本部 総務課

○事業名 消防庁舎施設管理費

事業費 7,214 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			7,200		14
支出内訳	17備品購入費				
	7,214				

【事業の内容】

西消防署について、感染症流行時においても適切に業務が継続できるよう救急消毒室、救急倉庫及び個室型仮眠室等を整備する。

○庁舎付属備品購入費 7,214 千円

○事業名 消防庁舎維持補修費

事業費 100,241 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			100,000		241
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料	13使 用 ・ 賃 借 料		
	95,018	5,010	213		

【事業の内容】

西消防署について、感染症流行時においても適切に業務が継続できるよう救急消毒室、救急倉庫及び個室型仮眠室等の感染症対策改修工事を行う。

- 消防本部庁舎維持補修工事費 95,018 千円
- 消防本部庁舎工事監理委託料 5,010 千円
- 西消防署仮設仮眠室用備品リース料 213 千円

○事業名 消防施設等整備事業

事業費 1,405,962 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			1,263,300	142,500	162
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料			
	1,375,343	30,619			

【事業の内容】

令和8年度前半に開署予定の（仮称）湖北消防署及び総合訓練施設等の工事を令和6年度に引き続き実施する。

- （仮称）湖北消防署庁舎等本体工事費（継続費） 1,157,284 千円
- （仮称）湖北消防署庁舎等電気設備工事費（継続費） 218,059 千円
- （仮称）湖北消防署整備工事監理業務委託料（継続費） 30,619 千円
（令和6年度～8年度の継続費総額 2,044,355 千円）

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 142,500 千円

消防本部 警防課

○事業名 施設維持管理費（うち第2分団器具置場設計業務委託分）

事業費 5,884 千円 支出科目 款 8 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			5,800		84
支出内訳	12委 託 料				
	5,884				

【事業の内容】

老朽化した第2分団器具置場を更新整備するため、設計を実施する。

○消防団器具置場設計・監理委託料 5,884 千円

○事業名 施設維持管理費（うち第13分団器具置場整備工事分）

事業費 61,850 千円 支出科目 款 8 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		2,706	58,100		1,044
支出内訳	14工事請負費	12委 託 料	11役 務 費		
	56,815	4,837	198		

【事業の内容】

老朽化した第13分団器具置場を、(仮称)湖北消防署の南側敷地に移転整備する。

○消防団器具置場整備工事費 56,815 千円

○家屋調査業務委託料 3,091 千円

○消防団器具置場設計・監理委託料 1,746 千円

○手数料 198 千円

*歳入[県支出金] 消防団総合整備事業補助金 2,706 千円

○事業名 施設維持補修費

事業費 1,615 千円 支出科目 款 8 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,615
支出内訳	10需 用 費				
	1,615				

【事業の内容】

令和8年度に予定している消防団組織改正に伴い分団名称が変更となるため、各消防団器具置場の標示を改修する。

○施設修繕料 1,615 千円

○事業名 車両維持管理費

事業費 790 千円 支出科目 款 8 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					790
支出内訳	10需 用 費				
	790				

【事業の内容】

令和8年度に予定している消防団組織改正に伴い分団名称が変更となるため、各消防団車両の標示を改修する。

○修繕料 790 千円

■ 款 9 教育費

教育総務部 教育相談センター

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 8,998 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					8,998
支出内訳	1 報 酬	3 職員手当等	4 共 済 費	8 旅 費	
	5,940	1,503	1,363	192	

【事業の内容】

増加傾向にある長期欠席・不登校児童生徒を支援するため、新たに小学校3校に教育支援センターを増設し、それに伴い校内教育支援センター指導員を3名増員する。

- 会計年度任用職員報酬 5,940 千円
- 職員手当等 1,503 千円
- 社会保険料・退職手当負担金 1,363 千円
- 費用弁償 192 千円

教育総務部 指導課

○事業名 小中一貫教育の推進

事業費 68 千円 支出科目 款 9 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					68
支出内訳	10 需 用 費				
	68				

【事業の内容】

令和7年度から中学校用教科書が変更することに伴い、小学校の教職員が中学1年生の学習内容等を把握し、中学校での学習を見据えた指導を行うため、主要教科の教科書を購入する。

- 消耗品費 68 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 3,645 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,645
支出内訳	1 報 酬	3 職員手当等	4 共 済 費	8 旅 費	
	2,230	845	489	81	

【事業の内容】

学校が抱える多様化、複雑化する課題の解決を図るため、校長経験のある会計年度任用職員1名を配置し、学校から相談を受け、助言等を行う。

- 会計年度任用職員報酬 2,230 千円
- 職員手当等 845 千円
- 社会保険料・退職手当負担金 489 千円
- 費用弁償 81 千円

○事業名 小学校運営費

事業費 44,850 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					44,850
支出内訳	12委 託 料				
	44,850				

【事業の内容】

児童の泳力向上及び学校プール施設の老朽化に伴う維持管理費削減を目的とし、市内小学校全校の水泳学習を民間のスイミングスクールへ委託する。

○水泳指導委託料 44,850 千円

- ・我孫子第一小学校 4,311,560 円
- ・我孫子第二小学校 3,113,880 円
- ・我孫子第三小学校 5,336,760 円
- ・我孫子第四小学校 7,465,920 円
- ・湖北小学校 2,534,840 円
- ・布佐小学校 1,293,600 円
- ・湖北台西小学校 2,070,200 円
- ・高野山小学校 4,488,880 円
- ・根戸小学校 5,937,360 円
- ・湖北台東小学校 1,987,040 円
- ・新木小学校 2,719,200 円
- ・並木小学校 2,364,120 円
- ・布佐南小学校 1,225,840 円

教育総務部 総務課

○事業名 小学校施設維持管理費

事業費 7,787 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			7,000		787
支出内訳	12委 託 料				
	7,787				

【事業の内容】

老朽化した我孫子第四小学校給排水設備及び電灯設備等の更新工事に向けた設計を行う。

○設計業務委託料 7,787 千円

○事業名 小学校施設整備事業

事業費 5,831 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			5,200		631
支出内訳	12委 託 料				
	5,831				

【事業の内容】

老朽化した布佐南小学校屋内運動場屋根、外壁及び電灯設備の改修工事に向けた設計を行う。

○設計業務委託料 5,831 千円

○事業名 湖北小学校屋内運動場再建事業

事業費 60,550 千円 支出科目 款 9 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			47,500		13,050
支出内訳	14工事請負費	12委託料			
	34,439	26,111			

【事業の内容】

令和6年7月29日の火災により使用できなくなった湖北小学校屋内運動場の再建に向け、解体工事を行うとともに建設工事に向けた設計を行う。また、設計に当たり、必要性が生じたため、地質調査を行う。

○湖北小学校屋内運動場解体工事費 34,439 千円

(令和6年度～令和7年度の継続費総額 57,399 千円)

○湖北小学校屋内運動場建設工事設計業務委託料 24,126 千円

(令和6年度～令和7年度の継続費総額 34,466 千円)

○地質調査業務委託料 1,985 千円

○事業名 中学校施設維持管理費

事業費 124,933 千円 支出科目 款 9 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			100,200	24,000	733
支出内訳	14工事請負費	12委 託 料			
	123,607	1,326			

【事業の内容】

令和6年度に実施した設計により久寺家中学校の給食棟換気設備、屋内消火栓設備等、防災電気設備の更新工事を行う。

また、老朽化した布佐中学校屋内運動場の電灯設備について、令和6年度に引き続き、令和7年度はホール、器具庫、卓球場等の照明機器や電気配線の改修工事を行う。

○施設維持改善工事費 123,607 千円

- ・久寺家中学校給食棟換気設備改修工事 33,154 千円
- ・久寺家中学校屋内消火栓設備等改修工事 36,674 千円
- ・久寺家中学校防災電気設備更新工事 42,196 千円
- ・布佐中学校第2期屋内運動場電灯設備等更新工事 11,583 千円

○工事監理業務委託料 1,326 千円

- ・久寺家中学校屋内消火栓設備等改修工事監理業務委託

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 24,000 千円

○事業名 中学校施設整備事業

事業費 5,562 千円 支出科目 款 9 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			4,800		762
支出内訳	12委 託 料				
	5,562				

【事業の内容】

令和6年度に実施した設計により久寺家中学校給食棟換気設備改修工事の監理を行う。

また、湖北台中学校第2校舎屋上防水、外壁等の改修工事に向けた設計を行う。

○工事監理業務委託料 615 千円

- ・久寺家中学校改修工事監理業務委託（給食棟換気設備改修工事分）

○設計業務委託料 4,947 千円

- ・湖北台中学校第2校舎屋上防水、外壁等改修工事設計業務委託

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 公民館維持管理費

事業費 77,422 千円 支出科目 款 9 項 4 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				69,600	
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料			
	73,750	3,672			

【事業の内容】

湖北地区公民館の老朽化に伴い、施設・設備の更新・改修工事を行う。

- 湖北地区公民館給排水設備等更新工事費 66,968 千円
- 湖北地区公民館非常放送設備改修工事費 5,731 千円
- 湖北地区公民館自動扉開閉装置更新工事費 1,051 千円
- 湖北地区公民館給排水設備等更新工事監理業務委託料 3,672 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 子どもの文化振興事業

事業費 906 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					906
支出内訳	7 報 償 費	10需 用 費	11役 務 費		
	764	120	22		

【事業の内容】

部活動の地域移行を進めるため、中学校の休日部活動（文化部活動分）の一部について、県から委託される実証事業としてモデル的に地域移行を行う。

- 地域クラブ指導者謝金 764 千円
- 消耗品費 120 千円
- その他保険料 22 千円

*歳入[その他] 部活動地域移行環境整備事業受託事業収入 906 千円

○事業名 白樺文学館運営費

事業費 620 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				400	220
支出内訳	10需 用 費	7報 償 費			
	570	50			

【事業の内容】

令和6年度に資料寄贈を受けた際、志賀直哉の草稿が新たに発見されたため、市制施行55周年記念事業に位置付け、寄贈資料の価値づけを専門家に依頼し、その結果を白樺文学館の企画展で発表する。

また、図録については400冊印刷し、1冊1,000円で販売する。

○印刷製本費 570千円

○講師報償費 50千円

*歳入[その他] 刊行物・印刷物等販売収入 400千円

生涯学習部 図書館

○事業名 会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費 564 千円 支出科目 款 9 項 4 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					564
支出内訳	1報 酬	8旅 費			
	519	45			

【事業の内容】

ミニ移動図書館めるへん号の運行を令和8年1月から開始し、子どもの読書活動や図書館がない地域における読書活動の推進を図る。

○会計年度任用職員報酬 519千円

・1,440円×24時間×15人=518,400円

○費用弁償 45千円

・1,000円×3日×15人=45,000円

○事業名 施設維持補修費

事業費 3,289 千円 支出科目 款 9 項 4 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			2,900		389
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	3,289				

【事業の内容】

開館から37年が経過した図書館布佐分館について、有事に備え安心して利用できる施設を維持するため、自動火災報知設備受信機及び感知器の更新を行う。

○布佐分館施設改修工事費 3,289 千円

○事業名 車両購入費・車両維持管理費

事業費 8,018 千円 支出科目 款 9 項 4 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				7,996	22
支出内訳	17備 品 購 入 費	10需 用 費	11役 務 費	26公 課 費	
	7,977	22	12	7	

【事業の内容】

子どもの読書活動や図書館がない地域における読書活動を推進するため、めるへん文庫基金を活用してミニ移動図書館車を購入し、令和8年1月から運行を開始する。

○車両購入費 7,977 千円

○燃料費 22 千円

○自動車損害保険料 12 千円

○自動車重量税 7 千円

*歳入[その他] むるへん文庫基金繰入金 7,996 千円

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 博物館運営費（うち鳥の体験型装置設置事業分）

事業費 3,190 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,687	503
支出内訳	17備品購入費	11役 務 費			
	2,657	533			

【事業の内容】

タッチカービングを使って身近な鳥の姿形・鳴き声・生態等鳥の特徴を学べる体験型の装置を導入する。なお、本事業の実施に向けては、クラウドファンディングによる寄附を呼びかけ、寄附により集まった金額に応じた基数の装置を導入していく。

- 通信運搬費 30 千円
 - ・サーバー使用料（鳥の体験型装置）
- 手数料 503 千円
 - ・クラウドファンディング手数料
- 博物館備品購入費 2,657 千円
 - ・鳥の体験型装置購入（10 台） 457 千円
 - ・バードカービング購入（10 基） 2,200 千円

*歳入[その他] 鳥の博物館基金寄附金 2,687 千円

○事業名 博物館運営費（うちミュージアムコンサート分）

事業費 30 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					30
支出内訳	7 報 償 費				
	30				

【事業の内容】

市制施行55周年を記念して、博物館内にてハンドベルのコンサートを開催する。

- ミュージアムイベント報償費 30 千円

○事業名 施設維持管理費

事業費 12,991 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			11,600		1,391
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	12,991				

【事業の内容】

長寿命化計画に基づき館内の照明器具のLED化及び分電盤の更新工事を行う。

なお、展示ケースにはめ込まれている蛍光灯照明については、展示リニューアルの設計時に検討する。

○LED照明交換工事費 12,991 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 スポーツ振興事業

事業費 17,284 千円 支出科目 款 9 項 5 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				17,284	
支出内訳	7 報 償 費	10需 用 費	13使用・賃借料	11役 務 費	
	14,304	1,604	902	474	

【事業の内容】

部活動の地域移行を進めるため、中学校の休日部活動（運動部活動分）の一部について、県から委託される実証事業としてモデル的に地域移行を行う。

○地域クラブ指導者謝金 14,178 千円

○部活動地域移行検討協議会委員報償費 126 千円

○消耗品費 1,500 千円

○印刷製本費 104 千円

○地域クラブ連絡ツール使用料 476 千円

○事務機器使用料 336 千円

○地域クラブ会場使用料 90 千円

○その他保険料 474 千円

*歳入[その他] 部活動地域移行環境整備事業受託事業収入 17,284 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 給食運営費（うち給食室修繕に伴う弁当調理業務委託分）

事業費 3,939 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,939
支出内訳	12委 託 料				
	3,939				

【事業の内容】

久寺家中学校給食室の施設修繕に伴い、給食室が使用できなくなることから、給食の代替食として弁当を調達するため調理業務を委託する。

○調理業務委託料 3,939 千円

(食数) × 1 人当たり調理業務委託料単価 (食材料費除く) × 施設修繕期間の給食
実施予定日数

$$525 \text{ 食} \times 220 \text{ 円} \times 31 \text{ 日} \times 1.1 = 3,938,550 \text{ 円}$$

○事業名 給食運営費（うち学校給食費支援金分）

事業費 128,747 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		20,957			107,790
支出内訳	18負担・補助金				
	128,747				

【事業の内容】

保護者が負担する学校給食費について、保護者の経済的負担軽減を目的に第3子以降の子の学校給食費を無償化し、その他の児童生徒（第1子、第2子）の学校給食費を1月あたり1,000円減額するため、市立小中学校に対し支援金を支給する。

また、食物アレルギー等により弁当を持参している児童生徒の保護者に対し、学校給食費支援金に準じて補助金を交付する。

○学校給食費支援金 128,747 千円

<学校給食費（一部減額分）> 78,848,000 円

- ・令和7年5月1日時点児童生徒見込数 小学校5,289人 中学校2,712人
- ・給付除外者数（生活保護受給者見込人数）63人
- ・学校給食費第3子以降無償化見込人数 小学校550人 中学校220人
- ・給付額 市立小中学校児童生徒1人につき月額1,000円

(小学校5,289人-550人+中学校2,712人-220人-給付除外者63人) ×1,000円
×11か月=78,848,000円

<学校給食費（第3子以降無償化分）> 49,610,000円

小学校550人×月額5,500円×11か月=33,275,000円

中学校220人×月額6,750円×11か月=16,335,000円

33,275,000円+16,335,000円=49,610,000円

<学校給食費アレルギー児等対応補助金（一部補助分）> 77,000円

- ・交付額 対象者数×月額1,000円×11か月

(小学校5人+中学校2人) ×1,000円×11か月=77,000円

<学校給食費アレルギー児等対応補助金（第3子以降全額補助分）> 211,750円

- ・交付額 対象者数×学校給食費月額（牛乳代除く）×11か月

小学校3人×月額4,500円×11か月+中学校1人×月額5,750円×11か月

=211,750円

*歳入[県支出金] 千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金 20,957千円

○事業名 給食施設維持管理費（うち学校給食室空調設置事前調査業務委託分）

事業費 5,703 千円 支出科目 款 9 項 5 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					5,703
支出内訳	12委 託 料				
	5,703				

【事業の内容】

市内19校の学校給食室への空調設備の設置をするにあたり、費用を適切に見積もるための調査を実施する。

○学校給食室空調設置事前調査業務委託料 5,703 千円

・5,184,000 円（19校分）×1.1=5,702,400 円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 市民体育館管理運営費

事業費 691 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					691
支出内訳	11役 務 費				
	691				

【事業の内容】

市民体育館の第3駐車場を拡張するにあたり、不動産の適正価格を算出するため、不動産鑑定を行う。

○手数料 691 千円

○事業名 五本松運動広場整備事業

事業費 497,285 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			355,700	60,000	81,585
支出内訳	14工 事 請 負 費	12委 託 料	1 報 酬		
	463,430	33,801	54		

【事業の内容】

五本松運動広場において、設計と施工を一括発注するデザインビルド（DB）方式により、サッカーやラグビーを中心とした屋外競技に利用可能なグラウンドを整備する。

- 五本松運動広場整備工事費 463,430 千円
- 五本松運動広場整備アドバイザー業務委託料 10,373 千円
- 五本松運動広場整備工事監督支援業務委託料 8,500 千円
- 五本松運動広場整備工事設計業務委託料 8,067 千円
- 五本松運動広場整備モニタリング業務委託料 4,000 千円
- 五本松運動広場整備工事監理委託料 2,861 千円
- 五本松運動広場整備事業者選定委員会委員報酬 54 千円

*歳入[その他] スポーツ振興基金繰入金 60,000 千円

■ 債務負担行為

企画総務部 行政管理課

○事業名 複合機賃貸借（令和7年度契約分）

限度額 7, 293 千円

【事業の内容】

コインベンダー付き複合機を全庁一括で導入するにあたり、事業者と令和7年度から令和13年度までの賃貸借契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 庁内インフラ・セキュリティ業務委託（令和7年度変更契約分）

限度額 37, 143 千円

【事業の内容】

テレワーク用仮想基盤の機器更改及びMicrosoft365の導入・運用保守について、令和8年3月から令和12年9月までの間、当該契約において増額の変更契約が必要となるため、債務負担行為を設定する。

○事業名 ちば電子申請システムサービス使用

限度額 6, 510 千円

【事業の内容】

千葉県電子自治体共同運営協議会が調達し、県内の市町村で共同利用しているちば電子申請システムの契約期間が令和8年3月に満了となることから、新たな電子申請システムの稼働に向けて調達を行い、令和7年8月以降各市町村において契約の締結を行うため、債務負担行為を設定する。

財政部 財政課

○事業名 財務会計システム改修業務委託

限度額 2, 277 千円

【事業の内容】

令和8年9月の開始を予定する公金収納のデジタル化に向け、納付書様式の変更等が必要となるが、財務会計システムの改修に最大2年を要するため、債務負担行為を設定する。

財政部 資産管理課

○事業名 公共施設等包括管理業務委託（令和7年度契約分）

限度額 686, 190 千円

【事業の内容】

令和7年度3月末で公共施設等包括管理業務委託期間が満了となるため、令和8年度以降の業務委託に先立ち、令和7年度に事業者選定を行うため、債務負担行為を設定する。

○事業名 IP電話システム関連機器保守業務委託及び賃貸借

限度額 82, 765 千円

【事業の内容】

令和7年度3月末でIP電話関連機器保守期間満了に伴い、令和8年4月より新たなIP電話関連機器を導入するため、事業者選定及び機器設定・設置の期間が必要となるため、債務負担行為を設定する。

○事業名 ちば電子調達システム使用（第三期分）

限度額 239 千円

【事業の内容】

千葉県電子自治体共同運営協議会が調達し、県内の市町村で共同利用しているちば電子調達システムは、契約期間が令和7年3月に満了となるが、次期システムの使用開始となる令和8年5月までの間（令和7年4月～令和8年4月）、引続き現行システムを使用する必要があるため、債務負担行為を設定する。

子ども部 子ども支援課

○事業名 我孫子市学童保育室及びあびっ子クラブ運営管理業務委託（一小・布佐小・布佐南小分）

限度額 431,380 千円

【事業の内容】

現在民間委託している我孫子第一小学校・布佐小学校・布佐南小学校の学童保育室及びあびっ子クラブの運営管理業務委託期間満了に伴い、令和8年度から令和12年度までの運営管理業務委託先事業者を令和7年度中にプロポーザル方式により選定するため、債務負担行為を設定する。

建設部 交通政策課

○事業名 布佐ルート運行事業（地域公共交通会議負担金）

限度額 24,291 千円

【事業の内容】

我孫子市地域公共交通会議で実証運行する「布佐ルート実証運行バス」の本格運行への移行にあたり、認可手続きやバス車両等の準備に期間を要することから、令和7年度に運行委託先を選定し、令和8年度から運行を開始するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 平和台線運行事業（公共交通事業者路線運行事業負担金）

限度額 22,262 千円

【事業の内容】

市が補助を行い運行する「平和台線」について、市のコミュニティーバスとして運行することから、認可手続きやバス車両等の準備に期間を要することから、令和7年度に運行委託先を選定し、令和8年度から運行を開始するため、債務負担行為を設定する。

消防本部 総務課

○事業名 西消防署空調設備保守点検業務委託

限度額 4, 400 千円

【事業の内容】

令和6年度に更新整備した西消防署空調設備の保守点検について、メーカーフリーメンテナンส์契約を令和7年度に締結するため、債務負担行為を設定する。

なお、稼働時間3万時間までメーカーフリーメンテナンส์が可能であるため、過去の実績から、令和7年度から令和11年度まで設定する。

○事業名 (仮称) 湖北消防署庁舎備品購入

限度額 39, 019 千円

【事業の内容】

令和8年度前半に開署を予定する(仮称)湖北消防署について、工事の進捗に合わせ庁舎付属備品を整備するにあたり、令和7年度に契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 (仮称) 湖北消防署機器・装置移設業務委託

限度額 25, 984 千円

【事業の内容】

令和8年度前半に開署を予定する(仮称)湖北消防署について、工事の進捗に合わせ消防指令装置の移設を実施するにあたり、令和7年度に契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 (仮称) 湖北消防署無線機器移設工事

限度額 966 千円

【事業の内容】

令和8年度前半に開署を予定する(仮称)湖北消防署について、工事の進捗に合わせ消防無線設備の移設を実施するにあたり、令和7年度に契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 (仮称) 湖北消防署電話交換機賃貸借

限度額 2, 1 4 5 千円

【事業の内容】

令和8年度前半に開署を予定する(仮称)湖北消防署について、工事の進捗に合わせ電話交換機を整備するにあたり、令和7年度に契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 (仮称) 湖北消防署通信回線移転工事

限度額 2 5 2 千円

【事業の内容】

令和8年度前半に開署を予定する(仮称)湖北消防署について、工事の進捗に合わせ通信回線の移転工事を実施するにあたり、令和7年度に契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

消防本部 警防課

○事業名 消防指令システム賃貸借(令和7年度追加分)

限度額 1 0, 9 1 3 千円

【事業の内容】

令和8年度から増隊する救急自動車等に、車両位置自動表示システムを設置するにあたり、令和7年度中に契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

○事業名 消防救急無線負担金

限度額 1 2 8, 4 3 1 千円

【事業の内容】

千葉県市町村総合事務組合が整備した県域一体の消防救急デジタル無線について、令和7年度から令和9年度にかけて老朽化に伴う再整備を行うにあたり、複数年度にわたる負担協定を締結するため、債務負担行為を設定する。

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 11,790,000千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	国民健康保険税	繰 入 金	そ の 他
	14,666	8,252,073	2,598,131	883,808	41,322
支出内訳	保 険 給 付 費	国民健康保険 事業費納付金	総 務 費	保 健 事 業 費	そ の 他
	8,135,432	3,248,663	251,582	126,738	27,585

【事業の内容】

国民健康保険事業は、保険者として、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付や保険税の徴収などを行い、国民皆保険の中核を担う重要な役割を果たしている事業である。平成30年度から都道府県も市町村とともに国保の保険者となり、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担うこととなった。

このことにより、被保険者が病気やけがをした時の療養給付や自己負担額が高額になった場合の高額療養費の支給などの保険給付費に関しては、県支出金である保険給付費等交付金により出産育児一時金と葬祭費を除く全額が交付される。

また、市は、被保険者より徴収する保険税や市に交付される交付金などを財源として、県に対し、保険給付費等交付金の財源となる国民健康保険事業費納付金を納める。

令和6年度と比較して予算が減少した主な要因は、歳入では県支出金の減額、歳出では保険給付費や国民健康保険事業費納付金の減額によるもので、これは民間事業所などの社会保険適用拡大や後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少などが大きく影響している。

千葉県に納める国民健康保険事業費納付金の一人当たりの負担は年々増大していることから、収支の均衡を図るため、令和3年度及び令和5年度に保険税率を改定したが、財源不足の解消には至らず、これまで国民健康保険財政調整基金を取り崩して対応してきた。さらに、令和6年度にも保険税率を改定したが、基金が枯渇し財源不足が生じるため、一般会計からの法定外繰入を行い、不足分を補填しなければならない状況である。

令和7年度も財源不足が生じるため保険税率等を改定せざるを得ず、令和6年3月に策定された「第2期千葉県国民健康保険運営方針」では「県全体として令和12年度までに決算補填等目的の法定外繰入を解消することを目標とする。」とあるため、改定にあたっては決算補填等目的の法定外繰入の解消を図る。

保健事業では、財政収支の改善を図るため、短期人間ドック、はり・きゅう・あん摩施設利用に対する助成を見直す。また、引きつづき特定健診・特定保健指導事業や「第3期我孫子市国民健康保険データヘルス計画」に基づいた糖尿病性腎症重症化予防事業などの各事業を実施することにより、健康寿命の延伸や医療費適正化を図っていく。

歳入

(単位：千円)

項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減
国民健康保険税	2,517,425	2,598,131	80,706
国庫支出金	0	14,666	14,666
県支出金	8,341,921	8,252,073	△89,848
繰入金	976,495	883,808	△92,687
諸収入	34,129	31,292	△2,837
その他	10,030	10,030	0
合 計	11,880,000	11,790,000	△90,000

歳出

(単位：千円)

項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減
総務費	259,661	251,582	△8,079
保険給付費	8,207,422	8,135,432	△71,990
国民健康保険事業費納付金	3,253,223	3,248,663	△4,560
保健事業費	134,191	126,738	△7,453
諸支出金	20,503	18,427	△2,076
予備費	5,000	9,158	4,158
合 計	11,880,000	11,790,000	△90,000

歳入のうち繰入金の内訳

(単位：千円)

項 目	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減
保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	300,658	330,706	30,048
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	179,601	199,206	19,605
未就学児均等割保険税繰入金	4,072	3,227	△845
職員給与費等繰入金	294,851	288,497	△6,354
産前産後保険税繰入金	2,240	1,375	△865
出産育児一時金等繰入金	23,334	20,000	△3,334
財政安定化支援事業繰入金	44,829	40,797	△4,032
その他一般会計繰入金	126,910	0	△126,910
合 計	976,495	883,808	△92,687

令和7年度国民健康保険税歳入予算

(単位：千円・%)

区分	項目		令和6年度			令和7年度			対前年増減率	
			調定 見込額 A	収入 見込額 A×B	徴収率 B	調定 見込額 A	収入 見込額 A×B	徴収率 B	調定 見込額	収入 見込額
現 年 度 分	一 般	医療	1,672,096	1,563,410	93.50	1,744,695	1,631,290	93.50	4.34	4.34
		後期	704,779	658,968	93.50	718,801	672,079	93.50	1.99	1.99
		介護	178,291	166,702	93.50	202,254	184,052	91.00	13.44	10.41
	退 職	医療	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期	—	—	—	—	—	—	—	—
		介護	—	—	—	—	—	—	—	—
計		2,555,166	2,389,080	93.50	2,665,750	2,487,421	93.31	4.33	4.12	
過 年 度 分	一 般	医療	481,993	89,168	18.50	402,324	74,430	18.50	△16.53	△16.53
		後期	144,309	26,697	18.50	133,787	24,750	18.50	△7.29	△7.29
		介護	66,691	12,337	18.50	61,818	11,436	18.50	△7.31	△7.30
	退 職	医療	519	96	18.50	338	62	18.50	△34.87	△35.42
		後期	128	23	18.50	87	16	18.50	△32.03	△30.43
		介護	134	24	18.50	88	16	18.50	△34.33	△33.33
計		693,774	128,345	18.50	598,442	110,710	18.50	△13.74	△13.74	
合 計		3,248,940	2,517,425	77.48	3,264,192	2,598,131	79.59	0.47	3.21	

◇予算に対する1人・1世帯当たり調定額比較（現年度分）

（単位：円）

年 度	1人当たり調定額			1世帯当たり 調定額
	医療分	後期分	介護分	全体
令和6年度	69,700	29,378	23,559	150,472
令和7年度	75,174	30,971	27,288	177,848
増減額	5,474	1,593	3,729	27,376

◇予算に対する賦課割合比較（現年分）

・医療保険分

（単位：％）

年 度	応能割	応益割		
	所得割	均等割	平等割	計
令和6年度	54.25	26.99	18.76	45.75
令和7年度	51.91	28.13	19.96	48.09
増減	△2.34	1.14	1.20	2.34

・後期高齢者支援金分

（単位：％）

年 度	応能割	応益割
	所得割	均等割
令和6年度	67.10	32.90
令和7年度	64.58	35.42
増減	△2.52	2.52

・介護保険分

（単位：％）

年 度	応能割	応益割
	所得割	均等割
令和6年度	44.18	55.82
令和7年度	43.00	57.00
増減	△1.18	1.18

○事業名 国民健康保険事務運営費（うち国民健康保険システム開発・改修委託分）

事業費 15,326 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	14,666			660	
支出内訳	12委 託 料				
	15,326				

【事業の内容】

令和7年度末までに、国民健康保険の業務システムを国の策定する標準仕様に準拠したシステムとして導入する必要があるが、高額療養費支給事務について、標準準拠システムでは地方単独事業に対応していないため、現行の高額療養費支給システムでの算出が必要となる。なお、今回の改修内容は、標準化のレイアウト追加となる。

また、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）が令和6年6月12日に公布し、国民健康保険税の課税額として新たに子ども・子育て支援納付金課税額を追加することとなり、令和8年4月1日より施行されることから、システム改修を令和7年度中に行う。

○国民健康保険システム開発・改修委託料 15,326 千円

・基幹システム標準化に伴う高額療養費支給システム改修業務委託 660 千円

・国民健康保険子ども・子育て支援金制度の創設に係るシステム改修業務委託 14,666 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援事業費補助金 14,666 千円

[その他] 職員給与費等繰入金 660 千円

○事業名 国民健康保険税賦課徴収事務費（うち電子預金照会システム使用分）

事業費 1,096 千円 支出科目 款 1 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,096	
支出内訳	12委 託 料				
	1,096				

【事業の内容】

書面で行っている滞納処分を前提とした金融機関への預貯金照会について、業務の効率化や郵送代の削減、個人情報漏洩リスクの軽減を図るため、電子預金照会システムを導入する。

○電子預金照会システム使用料 1,096 千円

*歳入[その他] 職員給与費等繰入金 1,096 千円

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険特別会計

事業費 13,230,000 千円

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金	介護保険料	その他
	2,895,974	1,895,865	3,407,517	2,608,071	2,422,573
支出内訳	保険給付費	地域支援事業費	総務費	積立金	その他
	12,245,309	600,282	342,293	18,105	24,011

【事業の内容】

介護保険特別会計は、保険者として制度を円滑に運営するため、保険給付費、地域支援事業費、介護認定審査会費、賦課徴収費などの経費を計上する。

- 総務費 342,293 千円
 - ・一般管理費 280,797 千円
一般職の person 費や介護保険に係る事務的経費など
 - ・賦課徴収費 8,560 千円
介護保険料の賦課徴収に係る経費
 - ・介護認定審査会費 12,933 千円
介護認定審査会に係る経費
 - ・認定調査等費 40,003 千円
- 保険給付費 12,245,309 千円
 - ・居宅介護サービス等給付費 6,527,910 千円
要介護者が利用する在宅サービス（地域密着型サービス含む）に係る給付費
 - ・施設介護サービス等給付費 4,270,428 千円
要介護者が利用する施設サービス（介護保険施設）に係る給付費
 - ・居宅介護サービス計画等給付費 604,428 千円
要介護者が利用するケアプランに係る給付費
 - ・介護予防サービス等給付費 212,290 千円
要支援者が利用する在宅サービス（地域密着型サービス含む）に係る給付費
 - ・介護予防サービス計画等給付費 38,461 千円
要支援者が利用するケアプランに係る経費
 - ・審査支払手数料 10,010 千円
 - ・高額介護サービス費等 350,320 千円
 - ・高額医療合算介護サービス費等 45,001 千円
 - ・特定入所者介護サービス費等 186,461 千円

○地域支援事業費	600,282 千円
・介護予防・生活支援サービス事業費 訪問型、通所型サービス費等	317,911 千円
・介護予防ケアマネジメント事業費	33,484 千円
・一般介護予防事業費 ボランティアポイント制度事業など	22,834 千円
・包括的支援事業費 地域包括支援センター運営費など	174,785 千円
・任意事業費 成年後見制度利用支援・介護相談員事業など	31,299 千円
・在宅医療・介護連携推進事業費	9,988 千円
・生活支援体制整備事業費	3,363 千円
・認知症総合支援事業費	5,653 千円
・審査支払手数料	965 千円
○介護保険財政調整基金積立金	18,105 千円
○その他	24,011 千円
・第1号被保険者保険料還付金、予備費など	

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険事務運営費（うち介護保険事業計画策定分）

事業費 5,529 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				5,529	
支出内訳	12委 託 料	11役 務 費	10需 用 費		
	3,859	1,392	278		

【事業の内容】

令和9年度から11年度までの第10期介護保険事業計画・第11次高齢者保健福祉計画を策定するにあたり、基礎資料収集のためのアンケート調査を実施し報告書を作成する。

- 介護保険事業計画策定業務委託料 3,859 千円
- 通信運搬費 1,392 千円
- 印刷製本費 258 千円
- 消耗品費 20 千円

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 5,529 千円

○事業名 介護保険事務運営費（うち高齢者支援台帳サーバー及び端末設定分）

事業費 8,424 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				8,424	
支出内訳	12委 託 料				
	8,424				

【事業の内容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、自治体は国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することが求められていることから、目標時期である令和7年度末までに、高齢者支援台帳システムを改修する。

- 高齢者支援台帳サーバー及び端末設定業務委託料 8,424 千円

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 8,424 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険事業計画等策定業務委託

限度額 3, 592 千円

【事業の内容】

令和9年度から令和11年度を計画期間とする第10期介護保険事業計画・第11次高齢者保健福祉計画を策定するにあたり、令和7年度に事業者と2年間の契約を締結するため、債務負担行為を設定する。

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 2, 818, 000 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	後 期 保 険 料	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
	9, 430	2, 402, 269	390, 115	5, 000	11, 186
支出内訳	保険料納付金等	総 務 費	還 付 金 等	予 備 費	
	2, 747, 624	63, 643	5, 733	1, 000	

【事業の内容】

後期高齢者医療の各種申請事務及び保険料徴収を行う経費を計上する。

- 後期高齢者医療広域連合保険料納付金 2, 747, 624 千円
 - 保険料等納付金、延滞金 2, 402, 769 千円
 - 保険基盤安定拠出金 339, 855 千円
 - 保険料等納付金過年度精算分 5, 000 千円

- 総務費 63, 643 千円
 - ・総務管理費（一般職の人件費や後期高齢者医療に係る事務的経費）56, 208 千円
 - 一般職員人件費 22, 735 千円
 - 会計年度任用職員人件費 7, 163 千円
 - 旅費 6 千円
 - 需用費（各種申請書等印刷製本費など）292 千円
 - 役務費（資格確認書等郵送料）3, 378 千円
 - 委託料（窓口業務委託など）22, 627 千円
 - 負担金補助金及び交付金（市町村職員互助会）7 千円
 - ・徴収費（保険料の徴収に係る経費）7, 435 千円
 - 需用費（保険料リーフレット印刷製本費など）333 千円
 - 役務費（保険料決定通知書等郵送料など）6, 598 千円
 - 委託料（クレジット収納業務委託料）504 千円

- 保険料還付金等 5, 733 千円
 - 保険料還付金 5, 708 千円
 - 還付加算金 25 千円

- 予備費 1, 000 千円

○事業名 後期高齢者医療事務運営費（うち後期高齢者医療システム開発・改修委託分）

事業費 9,430 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	9,430				
支出内訳	12委 託 料				
	9,430				

【事業の内容】

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）が令和6年6月12日に公布し、後期高齢者医療保険料として新たに子ども・子育て支援納付金を追加することとなり、令和8年4月1日より施行されることから、システム改修を令和7年度中に行う。

○後期高齢者医療システム改修委託料 9,430 千円

*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援事業費補助金 9,430 千円